

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日  
(第49期) 至 平成18年12月31日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

COCA-COLA WEST HOLDINGS COMPANY, LIMITED

(185031)

# 目次

頁

## 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	17
1 【設備投資等の概要】 .....	17
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
(1) 【株式の総数等】 .....	21
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	21
(3) 【ライツプランの内容】 .....	23
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	23
(5) 【所有者別状況】 .....	23
(6) 【大株主の状況】 .....	24
(7) 【議決権の状況】 .....	25
(8) 【ストックオプション制度の内容】 .....	25
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
(1) 【株主総会決議による取得の状況】 .....	26
(2) 【取締役会決議による取得の状況】 .....	26
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 .....	26
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 .....	27
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	28
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】 .....	28
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】 .....	28
5 【役員の状況】 .....	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	31
第5 【経理の状況】 .....	33
1 【連結財務諸表等】 .....	34
(1) 【連結財務諸表】 .....	34
(2) 【その他】 .....	69
2 【財務諸表等】 .....	70
(1) 【財務諸表】 .....	70
(2) 【主な資産及び負債の内容】 .....	94
(3) 【その他】 .....	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	138
第7 【提出会社の参考情報】 .....	140
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	140
2 【その他の参考情報】 .....	140
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	141

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月26日
【事業年度】	第49期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役、CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581
【事務連絡者氏名】	執行役員財務グループマネジャー 田口 忠憲
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区住吉一丁目2番25号 チャンネルシティ・ビジネスセンタービル5階
【電話番号】	(092)283-5714
【事務連絡者氏名】	執行役員財務グループマネジャー 田口 忠憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(百万円)	247,737	240,825	253,248	245,874	327,821
経常利益(百万円)	17,005	19,895	17,065	12,256	13,225
当期純利益(百万円)	7,086	9,380	8,564	7,305	7,570
純資産額(百万円)	164,658	165,454	167,036	173,608	250,463
総資産額(百万円)	204,070	204,180	207,216	208,711	304,907
1株当たり純資産額(円)	2,009.39	2,089.94	2,149.99	2,228.79	2,358.05
1株当たり当期純利益(円)	85.48	116.25	108.80	93.42	82.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	84.69	-	108.62	93.27	-
自己資本比率(%)	80.7	81.0	80.6	83.2	82.1
自己資本利益率(%)	4.4	5.7	5.2	4.3	3.6
株価収益率(倍)	20.8	18.1	24.2	29.5	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	20,885	18,423	21,502	16,607	21,806
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,615	20,852	14,592	15,256	14,956
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,566	11,107	6,991	2,901	9,244
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	35,406	21,869	21,788	20,238	22,284
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,631 ( 2,293)	4,762 ( 1,638)	4,964 ( 1,700)	5,093 ( 1,704)	8,499 ( 2,381)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第49期の各数値は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い、大幅に変動しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(百万円)	174,594	186,176	195,066	186,953	191,632
経常利益(百万円)	13,774	18,323	15,545	12,477	5,406
当期純利益(百万円)	5,378	10,259	8,353	7,938	3,439
資本金(百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数(千株)	82,898	82,898	82,898	82,898	111,125
純資産額(百万円)	160,498	162,152	163,501	170,698	243,491
総資産額(百万円)	183,954	183,881	187,181	193,041	270,398
1株当たり純資産額(円)	1,958.60	2,048.22	2,104.59	2,191.59	2,292.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	34.00 ( 17.00)	36.00 ( 17.00)	40.00 ( 20.00)	40.00 ( 20.00)	42.00 ( 20.00)
1株当たり当期純利益(円)	64.75	127.18	106.20	101.73	37.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	64.18	-	106.02	101.57	-
自己資本比率(%)	87.2	88.2	87.3	88.4	90.0
自己資本利益率(%)	3.4	6.4	5.1	4.8	1.7
株価収益率(倍)	27.4	16.5	24.8	27.1	73.8
配当性向(%)	52.1	28.3	37.7	39.3	112.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,128 ( 943)	1,729 ( 917)	1,795 ( 891)	1,813 ( 917)	268 ( 429)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の各数値は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換および同日付の新設会社コカ・コーラウエストジャパン株式会社を承継会社とする会社分割に伴い、大幅に変動しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ヶ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和59年12月	門司工場を廃止
昭和60年1月	福岡工場を廃止
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年1月	基山成形工場を廃止し、基山工場にPET容器成形部門を統合
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	鳥栖焙煎工場を廃止し、鳥栖工場にコーヒー焙煎部門を統合
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得
平成14年2月	ウエストジャパンプログラックス株式会社（現、コカ・コーラウエストジャパンプログラックス株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプログラックス株式会社に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社を発足 物流事業を営む子会社2社を統合し、ロジコムジャパン株式会社（現、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社）を発足
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成17年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
平成18年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社が子会社となる

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストホールディングス株式会社）、子会社24社、関連会社3社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 飲料・食品の製造・販売事業

##### 飲料・食品の販売

当社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠ビバレッジサービス株式会社、コカ・コーラナショナルセールス株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションが行っております。

##### 飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が行っております。

##### 食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

##### 酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

#### (2) その他の事業

##### 貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社が行っております。

##### 自動販売機関連事業

コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

##### 車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

##### 保険代理業、リース業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

##### 不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

##### 外食・物販事業

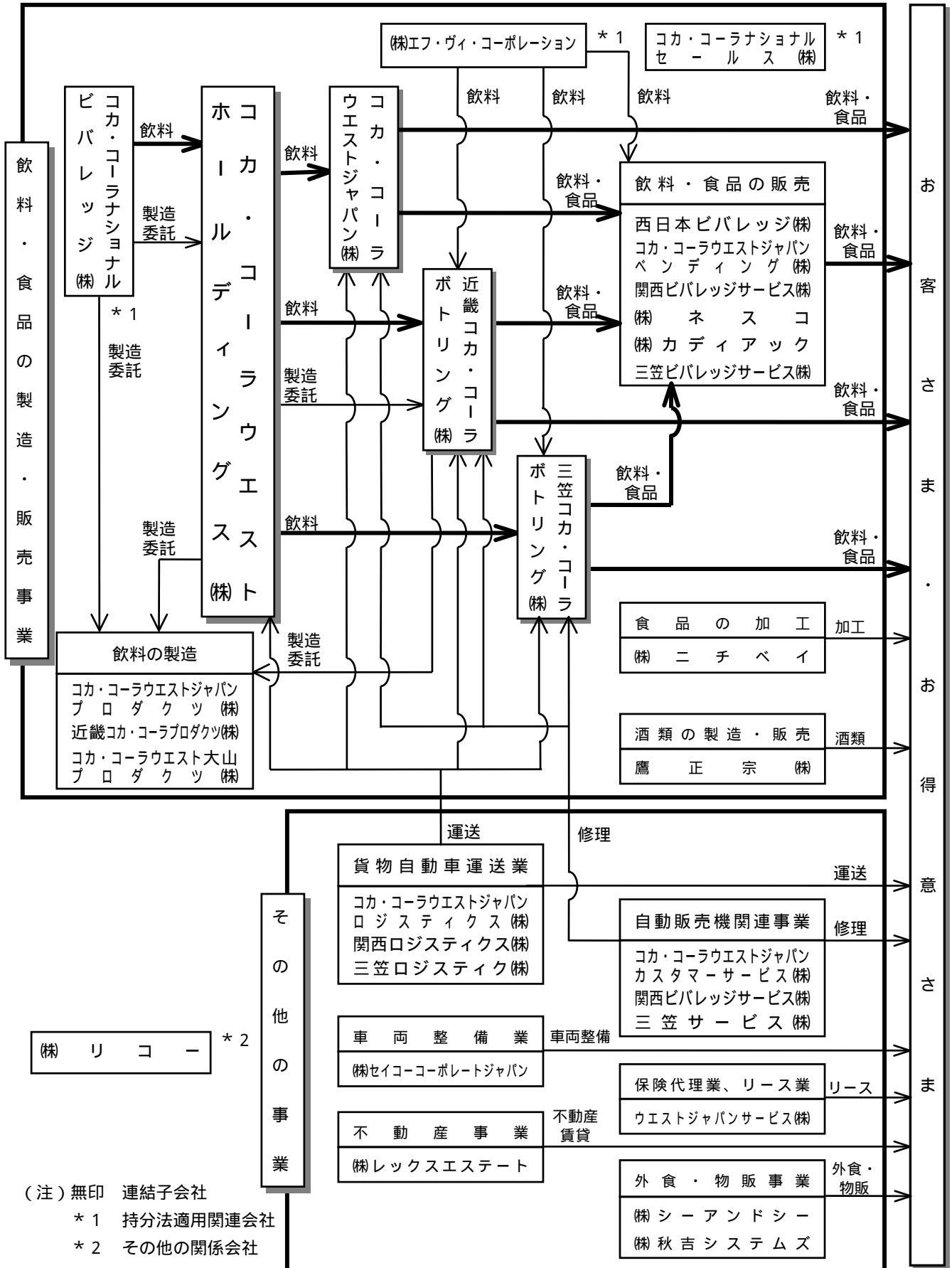
株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

- (注) 1. 大山ビバレッジ株式会社は、平成18年12月31日付で社名をコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社に変更しております。
2. コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社は、平成19年1月1日付で関西ロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社を吸収合併し、社名をコカ・コーラウエストロジスティクス株式会社に変更しております。
3. コカ・コーラナショナルセールス株式会社は、平成19年1月1日付で社名をコカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社に変更しております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
コカ・コーラウエスト ジャパン(株) (注)1, 2	福岡市 東区	100	飲料・食品の販売	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
近畿コカ・コーラボト リング(株) (注)1, 2	大阪府 摂津市	100	飲料・食品の製 造・販売	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
三笠コカ・コーラボト リング(株) (注)3	奈良県 天理市	100	飲料・食品の販売	100.0 ( 34.0)	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
西日本ビバレッジ(株)	福岡市 東区	100	飲料・食品の販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエスト ジャパンペンディング (株)	福岡市 東区	80	自動販売機のオペ レーション業務	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
関西ビバレッジサービ ス(株) (注)3	大阪府 摂津市	100	飲料・食品の販 売、自動販売機関 連事業	100.0 ( 100.0)	役員の兼任等 ... 有
(株)ネスコ (注)3	大阪府 摂津市	10	飲料・食品の販売	100.0 ( 100.0)	役員の兼任等 ... 有
(株)カディアック (注)3	大阪府 泉南市	80	飲料・食品の販売	52.0 ( 52.0)	
三笠ビバレッジサービ ス(株) (注)3	奈良県 天理市	10	自動販売機のオペ レーション業務	100.0 ( 100.0)	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラウエスト ジャパンプロダクツ(株)	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	当社からの業務委託による飲料 の製造を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
近畿コカ・コーラプロ ダクツ(株) (注)3	大阪府 摂津市	100	飲料の製造	100.0 ( 100.0)	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラウエスト 大山プロダクツ(株) (注)3	鳥取県 西伯郡 伯耆町	100	飲料の製造	100.0 ( 27.0)	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
(株)ニチベイ	佐賀県 鳥栖市	80	食品の加工	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
鷹正宗(株)	福岡県 久留米 市	90	酒類の製造・販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラウエスト ジャパンロジスティク ス(株)	広島市 中区	70	貨物自動車運送業	100.0	当社の飲料の運送を行ってあり ます。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
関西ロジスティクス(株) (注)3	大阪府 摂津市	50	貨物自動車運送業	100.0 ( 100.0)	当社の飲料の運送を行ってあり ます。 役員の兼任等 ... 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
三笠ロジスティック(株) (注)3	奈良県 天理市	50	貨物自動車運送業	100.0 (100.0)	当社の飲料の運送を行っております。 役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラウエスト ジャパンカスタマー サービス(株) (注)3	福岡県 古賀市	22	自動販売機関連事 業	100.0 (5.7)	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
三笠サービス(株) (注)3	奈良県 天理市	90	自動販売機関連事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 ... 有
(株)セイコーコーポレ ートジャパン (注)3	大阪市 中央区	20	車両整備業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 ... 有
ウエストジャパンサー ビス(株)	福岡市 東区	60	保険代理業、リー ス業	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
(株)レックスエステート (注)3	大阪府 摂津市	100	不動産事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 ... 有
(株)シーアンドシー (注)3	大阪府 摂津市	210	外食・物販事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 ... 有
(株)秋吉システムズ (注)3	大阪府 摂津市	80	外食・物販事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 ... 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. コカ・コーラウエストジャパン株式会社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の「売上高」「経常利益」「当期純利益」については、平成18年7月1日付の株式交換による経営統合後の6ヵ月間に係るものであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
コカ・コーラウエスト ジャパン(株)	89,142	3,688	2,071	65,446	79,956
近畿コカ・コーラボト リング(株)	83,056	2,533	1,246	73,514	99,427

3. 議決権の所有割合の( )内の数値は間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
コカ・コーラナシヨ ナルピバレッジ(株) (注)	東京都 港区	5,010	飲料の製造	25.0 (10.5)	当社に飲料を供給(販売)して おります。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラナシヨ ナルセールス(株) (注)	東京都 港区	300	飲料の販売	20.0 (13.3)	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
(株)エフ・ヴィ・コー ポレーション (注)	東京都 豊島区	150	飲料の販売	21.7 (10.1)	

(注) 議決権の所有割合の( )内の数値は間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株リコー (注)	東京都 大田区	135,364	複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売	15.9	役員の兼任等 ... 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造・販売事業	6,995 ( 1,891 )
その他の事業	1,148 ( 435 )
全社(共通)	356 ( 55 )
合計	8,499 ( 2,381 )

(注) 1. 従業員数は嘱託62人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ3,406人増加しておりますが、これは主に平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴う子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268 ( 429 )	41.2	17.3	7,487,540

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ1,545人減少しておりますが、これは主に平成18年7月1日付の新設会社コカ・コーラウエストジャパン株式会社を承継会社とする会社分割によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている近畿コカ・コーラグループユニオンおよび旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成18年12月31日現在の各組合員の総員は4,179人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による諸資材価格の上昇やゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇がある中、設備投資の増加や、雇用情勢に若干の改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、好調な企業収益も家計部門への波及が弱く、個人消費は伸び悩みました。

清涼飲料業界におきましては、天候不順や既存ブランド育成への注力による大型新商品の導入控えなどの影響から、市場成長はマイナスとなりました。また、近年の成熟化した飲料市場において、市場の牽引役の一つであった日本茶もマイナス成長となりました。このような状況下、依然として、清涼飲料各社の間では激しい販売競争が繰り広げられており、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中で、事業基盤を強化し、さらなる企業価値の向上をはかるため、平成18年7月1日をもって、近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合し、「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足させ、「コカ・コーラウエストグループ」として新たなスタートを切りました。

新しい経営体制のもと、新しい経営理念を「飲料ビジネスの未来を創造します」と掲げ、お客さま、社員、株主のみならず、そして、社会と環境、それぞれのステークホルダーに対する価値を向上させるため、グループ一丸となって種々の活動に取り組みました。

具体的な活動といたしましては、まず、他のコカ・コーラボトラーと共同出資しておりましたミネラルウォーターの製造会社である大山ビバレッジ株式会社が、経営統合により、関連会社から子会社となったことに伴い、100%子会社化した上で、社名をコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社に変更し、成長分野であるミネラルウォーター事業強化の体制を整えました。次に、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社につきましては、経営統合に際し当社が会社分割により新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社と同様、飲料販売会社として市場の変化に即応できる体制をつくりあげるべく、機関設計の柔軟性確保など機動力を高めることを目的として、12月に減資いたしました。さらに、当社グループにおいて物流を担当する、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社および三笠ロジスティクス株式会社の3社につきましては、各社のベストプラクティスやローコスト施策等のノウハウの共有化、管理・間接部門の集約等による競争優位性の確立、西日本エリアのコカ・コーラ関係の物流事業の拡大を目指し、平成19年1月1日をもって3社が合併し、新会社コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社としてスタートしております。

社会と環境に対する取り組みといたしましては、文化・教育・社会福祉活動支援など地域社会貢献活動を引き続き実施し、また、飲料事業を営む企業グループとして、水源涵養林保全を目的に佐賀県鳥栖市の国有林の一部を「さわやか自然の森」と名付け、国（林野庁）との共同管理を開始するなど環境保全活動を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、3,278億2千1百万円（前連結会計年度比33.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は123億2千1百万円（同比4.1%増）、経常利益は132億2千5百万円（同比7.9%増）ならびに当期純利益は75億7千万円（同比3.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料・食品の製造・販売事業

まず、商品戦略としましては、基幹ブランドである「ジョージア」「コカ・コーラ」「アクエリアス」「爽健美茶」「ー（はじめ）」の徹底強化をはかるべく新キャンペーンや各種プロモーションを積極的に実施いたしました。「ジョージア」につきましては、パッケージグラフィック刷新やリニューアルを行うなどブランドの強化に努めました。また、コカ・コーラ生誕120周年記念やFIFA World Cup開催にちなんだサンプリングやプロモーションを実施し、コカ・コーラブランドの強化を積極的に実施いたしました。機能性飲料分野のさらなる活性化をはかるため、「炭酸スポーツ飲料」という新たな飲料分野開拓への取り組みとして新商品「アクエリアスフリースタイル」の投入を行い、「爽健美茶」と「ー（はじめ）」につきましては、500mlPETに新パッケージを採用するなど、それぞれのブランドに適合した活性化策に取り組みました。茶系飲料分野においては、新たな健康価値を提案すべく新商品「からだ巡茶」を投入し、セールスおよびマーケティングシェアの拡大に努めました。

さらに、お客さま・お得意さまに注力できる強い営業体制の構築と物流の効率化をはかるべく、福岡、北九州、山口、山陰、岡山、神戸のそれぞれの地域におきまして、販売・物流拠点の再編を行いました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,186億7千7百万円（前連結会計年度比32.9%増）、営業利益は209億9千2百万円（同比27.7%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業で構成されておりましたが、経営統合により、当社グループに新たに、車両整備業、不動産事業、外食・物販事業を営む会社が加わりました。その他の事業におきましては、各社それぞれサービス品質の向上に引き続き努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は251億5千万円（前連結会計年度比29.9%増）、営業利益は8億2千1百万円（同比62.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、44億4千万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、218億6百万円のプラス（前連結会計年度比31.3%増）となりました。

経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴う増加や法人税等の納付額が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ51億9千8百万円増加しております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、149億5千6百万円のマイナス（同比2.0%減）となりました。

市場開発強化に伴い、自動販売機の投資が大幅に増加いたしました。また、経営統合後は新たに近畿コカ・コーラボトリング株式会社等の自動販売機をはじめとした各種設備投資による支出も相俟って、固定資産の取得による支出は大幅に増加いたしました。一方、公社債投資信託の解約や保有株式の売却を行っており、結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ3億円支出が減少しております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、92億4千4百万円のマイナス（同比218.7%増）となりました。

当社グループは、前連結会計年度において無借金経営を実現いたしました。これらの連結子会社が運転資金として借り入れておりました短期および長期の借入金の返済（56億3千3百万円）により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ63億4千3百万円支出が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億4千5百万円増加し、222億8千4百万円（同比10.1%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	14,917	116.4
その他の事業	-	-
合計	14,917	116.4

(注) 1. 金額は、主として受託加工原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	161,954	125.2
その他の事業	2,385	399.5
合計	164,340	126.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	318,666	132.9
その他の事業	9,155	150.4
合計	327,821	133.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、アメリカ経済の減速傾向による輸出の減少、個人消費の伸び悩みなど、一部に懸念材料はあるものの、企業業績の好調さを背景にした活発な設備投資の持続、雇用の拡大などにより、景気は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

一方、清涼飲料業界におきましては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、今後さらに厳しくなると予想される環境において、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、今後3ヵ年における中期経営計画「W'ing」を策定いたしました。



この中期経営計画「W'ing」において3ヵ年で達成すべきグループビジョンは、「社員と会社の強い信頼関係」のもと「お客さま基点」への変革を徹底し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、名実ともにコカ・コーラシステムの変革をリードする「世界のリーディングボトラー」に進化することと決めました。

また、中期経営計画「W'ing」を実現するためのグループ戦略は、次のとおりであります。

- (1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化

ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との新たな戦略的協働体制の構築により、お客さま基点によるマーケティング戦略立案から商流・オペレーションまでの一貫通貫したプロセスをつくりあげるとともに、今後の新たな成長機会の獲得を目的として、未参入領域における新商品と売り方の開発に取り組みます。

- (2) 競合を上回る「お客さま基点」活動によるセールス・収益の拡大

まず、ビジネスの原点であるお客さま基点での事業活動を徹底するため、お客さまの声を会社の運営サイクルに組み込む仕組みづくりを行います。

次に、お客さまへ最高の商品とサービスを提供することにより、収益を伴った新たな成長をはかるべく、ベンディングビジネスの再構築とカスタマーマネジメントの質的向上に取り組みます。

(3) 経営統合を活かした機能強化、効率化

まず、経営のスピードを上げ、健全な経営サイクルを回すため、意思決定・報告・監督機能の仕組みの整備・充実をはかります。

次に、マーケットの変化への機敏かつ柔軟な対応と徹底したローコストを両立できるよう、経営体制の統合・整備および業務体制の強化・効率化に取り組みます。

(4) 人材・組織の能力基盤強化

会社の基盤は人材であるという観点から、社員のやりがい、働きがいを引き出す人事諸制度の整備および人材開発を推進します。

この中期経営計画において、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、これまで以上に戦略的パートナーシップを強化し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、「世界のリーディングポトラー」に進化すべく、経営体制の統合・整備に取り組むとともに、拡大と効率化を追求し、継続的な企業価値の増大を目指してまいります。

また、「グループ経営」や「コーポレートガバナンス」への取り組みにより、経営の効率化と透明性の向上に努めるとともに、「社会的責任(CSR)」を確実に果たし、社会から信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」および「経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務の一元的な統括により、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるため、他のコカ・コーラポトラーとの共同出資により設立した会社であります。他のコカ・コーラポトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 品質管理について

当社グループの商品は飲料水であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(4) 清涼飲料業界について

市場競争力

当社グループの商品である飲料水の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

天候要因による影響

当社グループの商品である飲料水の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。



(5) 経済状況による影響について

個人消費の動向

当社グループの商品である飲料水の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により、急速に個人消費が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定範囲を超える事態が発生すること考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、一（はじめ）および紅茶花伝等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、九州・中国エリア（福岡県、佐賀県、長崎県、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県）および近畿エリア（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県）を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、一（はじめ）および紅茶花伝等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

(3) 会社分割および株式交換

当社は、近畿コカ・コーラポトリング株式会社との経営統合を目的として、平成18年2月22日付で当社の会社分割に係る分割計画書を作成するとともに、同社と株式交換契約を締結し、平成18年3月24日開催の定時株主総会においてそれぞれ承認を受け、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。会社分割および株式交換の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は82.1%、借入金依存率は1.4%であり、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

当連結会計年度末の総資産は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換による経営統合を主要因として、前連結会計年度末に比べ961億9千5百万円と大幅に増加し、3,049億7百万円（前連結会計年度比46.1%増）となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ274億9千9百万円増加し、781億7千3百万円（同比54.3%増）となりました。平成18年7月1日付の経営統合による規模（営業エリア等）の拡大を主要因として、受取手形及び売掛金等の営業債権およびたな卸資産が大幅に増加いたしました。（当連結会計年度末の残高は、受取手形及び売掛金222億8千万円（同比85.8%増）、たな卸資産117億7千8百万円（同比64.3%増）。）なお、経営統合により受入れた流動資産は250億4千6百万円であります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ686億9千5百万円増加し、2,267億3千4百万円（同比43.5%増）となりました。経営統合による規模（営業エリア等）の拡大を主要因として、土地や建屋、自動販売機等の販売機器など、固定資産が大幅に増加いたしました。（当連結会計年度末の残高は、土地573億6千6百万円（同比66.9%増）、建物及び構築物356億1千7百万円（同比88.9%増）、販売機器308億5千7百万円（同比102.3%増）。）なお、経営統合により受入れた固定資産は812億7千3百万円であります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ237億3千4百万円増加し、544億4千4百万円（同比77.3%増）となりました。経営統合による規模の拡大を主要因として、未払金等の短期債務が大幅に増加いたしました。（当連結会計年度末の残高は、未払金138億6千6百万円（同比78.1%増）。）また、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および同社のグループ会社は、運転資金の一部を借入金にて調達しており、経営統合時に借入金（短期および長期を含む。）94億1千万円を受入れました。なお、経営統合により受入れた負債は300億2千3百万円であります。また、経営統合に伴い、「負ののれん」が20億7千4百万円発生いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。当該会計基準等を適用した場合の前連結会計年度末の純資産は、1,780億2百万円となり、同一の基準で比較した場合、純資産は、前連結会計年度末に比べ724億6千万円増加し、2,504億6千3百万円（同比40.7%増）となりました。これは主として、株式交換による経営統合に伴い、資本剰余金が736億7千2百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億4千5百万円増加し、222億8千4百万円（同比10.1%増）となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。なお、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換による経営統合に伴い、同日以降の同社および同社のグループ会社の業績が連結業績に反映されております。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ819億4千6百万円増加し、3,278億2千1百万円(前連結会計年度比33.3%増)となりました。経営統合による規模(営業エリア等)の拡大を主要因として、売上高は大幅に増加いたしました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ4億9千万円増加し、123億2千1百万円(同比4.1%増)となりました。当連結会計年度における清涼飲料業界は、天候不順や既存ブランド育成への注力による大型新商品の導入控えなどの影響から、市場成長はマイナスとなりました。また、依然として、清涼飲料各社の間では激しい販売競争が繰り広げられております。このような状況下、当社グループの営業利益は、経営統合による規模(営業エリア等)の拡大を主要因として、若干ながら増加いたしました。

(経常利益)

営業外収益および営業外費用も、経営統合による影響により、それぞれ増加しております。営業外収益につきましては、経営統合により発生した「負ののれん」の償却額が2億7百万円発生し、増加主要因の一つとなっております。これらを受け、経常利益は、前連結会計年度に比べ9億6千9百万円増加し、132億2千5百万円(同比7.9%増)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億6千4百万円増加し、75億7千万円(同比3.6%増)となりました。なお、特別利益および特別損失の発生の状況は、次のとおりであります。

特別利益につきましては、当連結会計年度に販売・物流拠点の再編に伴う旧拠点の売却等により固定資産売却益(9億5千4百万円)が発生いたしました。前連結会計年度に退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額(16億8千9百万円)の発生が多額であったことなどにより、前連結会計年度に比べ4億7千5百万円減少いたしました。また、特別損失につきましては、当連結会計年度に経営統合関連費用(11億3千1百万円)が発生いたしました。前連結会計年度に自動販売機等の新紙幣対応費用(11億3百万円)や遊休資産に対する減損損失(2億8百万円)の発生があったことなどにより、前連結会計年度に比べ4億1千3百万円減少いたしました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要な事業の種類別セグメントである飲料・食品の製造・販売事業を中心に総額220億2千万円の設備投資を実施いたしました。

飲料・食品の製造・販売事業においては、販売力強化のための自動販売機等の市場への投入（121億8千7百万円）を行いました。また、お客さま・お得意さまに注力できる強い営業体制の構築と物流の効率化をはかるべく、販売・物流拠点の再編を行っており、神戸新拠点（9億1千4百万円）および岡山新拠点（8億3千4百万円）の建屋等を新設いたしました。

その他の事業においては、総額2億1千5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む。）を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本店 (福岡市東区)	全社、飲料・食品 の製造・販売事業	統括業務設備	235	6	-	79 (11,974)	472	793	86
福岡本社 (福岡市博多区)	全社	"	24	0	-	-	15	40	31
大阪本社 (大阪市北区)	"	"	30	-	-	-	19	49	41
さわやかトレーニン グセンター (福岡市東区)	"	研修設備	1,026	-	-	- [8,330]	33	1,059	6
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	飲料・食品の製 造・販売事業	飲料の生産設備	1,661	3,888	-	100 (52,881)	82	5,733	128 [10]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	"	"	1,966	3,435	-	769 (51,497)	74	6,246	98 [10]
本郷工場 (広島県三原市)	"	"	2,268	3,493	-	2,479 (81,102)	188	8,430	123 [4]

## (2) 国内子会社

## コカ・コーラウエストジャパン株式会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (福岡市東区)	全社・飲料・食品 の製造・販売事業	統括業務設備	-	11	-	-	1,452 [ 141]	1,463 [ 141]	240
支店等 (福岡県内各地)	飲料・食品の製 造・販売事業	販売・物流拠点	2,543	428	4,755	7,094 (118,392) [ 2,499]	122 [ 44]	14,943 [ 44]	567 [ 357]
支店等 (佐賀県内各地)	"	"	279	77	779	1,032 ( 30,908)	24 [ 8]	2,193 [ 8]	83 [ 47]
支店等 (長崎県内各地)	"	"	738	122	1,334	1,941 ( 56,646)	37 [ 14]	4,174 [ 14]	148 [ 85]
支店等 (広島県内各地)	"	"	1,392	427	1,991	3,509 ( 67,391) [ 4,667]	121 [ 19]	7,442 [ 19]	281 [ 134]
支店等 (岡山県内各地)	"	"	1,415	129	1,263	1,476 ( 33,720) [ 4,677]	37 [ 6]	4,322 [ 6]	160 [ 62]
支店等 (山口県内各地)	"	"	891	121	1,155	733 ( 25,510) [ 8,024]	42 [ 7]	2,944 [ 7]	129 [ 70]
支店等 (島根県内各地)	"	"	545	32	540	391 ( 13,866) [ 3,276]	14 [ 3]	1,525 [ 3]	60 [ 40]
支店等 (鳥取県内各地)	"	"	308	23	525	561 ( 11,307) [ 4,457]	15 [ 3]	1,434 [ 3]	57 [ 13]

## 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (大阪府摂津市)	全社・飲料・食品 の製造・販売事業	統括業務設備	804	6 [ 5]	-	1,503 ( 15,479)	3,180 [ 163]	5,494 [ 168]	251 [ 13]
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	飲料・食品の製 造・販売事業	飲料の生産設備	3,820	3,954	-	2,250 ( 77,586)	250	10,275	143
明石工場 (兵庫県明石市)	"	"	3,156	1,882	-	3,024 ( 79,795)	143	8,205	106 [ 33]
支店等 (大阪府内各地)	"	販売・物流拠点	2,084	356 [ 31]	7,333	6,403 ( 62,931) [ 3,209]	136	16,314 [ 31]	356 [ 45]
支店等 (京都府内各地)	"	"	619	145 [ 6]	2,921	2,047 ( 32,349) [ 3,789]	23	5,756 [ 6]	150 [ 18]
支店等 (兵庫県内各地)	"	"	2,300	26 [ 16]	4,402	3,607 ( 53,602) [ 6,942]	113	10,451 [ 16]	243 [ 20]

三笠コカ・コーラボトリング株式会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (奈良県天理市)	全社、飲料・食品の製造・販売事業	統括業務設備	149	6 [ 0]	-	2,024 ( 17,176)	561 [ 102]	2,741 [ 103]	78 [ 8]
滋賀工場 (滋賀県愛知郡愛荘町)	飲料・食品の製造・販売事業	飲料の生産設備	549	599 [ 0]	-	2,070 ( 62,958)	40	3,259 [ 0]	21
支店等 (滋賀県内各地)	"	販売・物流拠点	205	82 [ 6]	608 [ 1]	1,182 ( 19,338) [ 4,021]	11 [ 2]	2,090 [ 10]	77 [ 48]
支店等 (奈良県内各地)	"	"	240	73 [ 121]	470 [ 0]	213 ( 2,556)	23 [ 2]	1,021 [ 125]	65 [ 29]
支店等 (和歌山県内各地)	"	"	238	73 [ 0]	434 [ 0]	3,139 ( 50,401)	11 [ 3]	3,898 [ 4]	58 [ 31]

その他

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
西日本ビバレッジ㈱ (福岡市東区)	飲料・食品の製造・販売事業	販売・物流拠点	133	133 [ 59]	2,085 [ 7]	509 ( 7,191) [ 11,030]	170 [ 50]	3,032 [ 117]	449 [ 140]
関西ビバレッジサービス㈱ (大阪府摂津市)	"	"	106	10 [ 1,081]	235	-	20 [ 286]	373 [ 1,368]	1,814 [ 330]
コカ・コーラウエスト大山プロダクツ㈱ (鳥取県西伯郡)	"	飲料の生産設備	749	76	-	349 ( 39,645)	24	1,200	22 [ 24]
コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス㈱ (福岡県古賀市)	その他の事業	その他設備	235	13	-	942 ( 25,305) [ 11,176]	41 [ 0]	1,232 [ 0]	335 [ 113]
㈱レックスエステート (大阪府摂津市)	"	"	1,118	0	-	3,195 ( 25,873) [ 944]	5	4,319	6 [ 2]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形固定資産の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「機械装置及び運搬具」、「販売機器」および「その他」の[ ]は、ファイナンス・リース取引に係るリース物件の期末残高相当額およびオペレーティング・リース取引に係るリース物件の未経過リース料であり、外数で記載しております。

4. 土地(面積㎡)の[ ]は、賃借中のものの面積(㎡)であり、外数で記載しております。

5. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

6. 提出会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の各工場の従業員数は、製造子会社の従業員数を記載しております。また、提出会社のさわやかトレーニングセンターの従業員数には、連結子会社の従業員数を記載しており、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の本社の従業員数には、提出会社の従業員数を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月
コカ・コーラウエストジャパン(株)	各支店 ( - )	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	6,620	-	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月
近畿コカ・コーラボトリング(株)	各支店 ( - )	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	5,715	-	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月
三笠コカ・コーラボトリング(株)	各支店 ( - )	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	1,042	-	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月
当社	福岡新社屋 (福岡市東区)	全社、飲料・食品の製造・販売事業	統括業務設備新設	4,000	-	自己資金	平成19年 8月	平成21年 2月
近畿コカ・コーラボトリング(株)	南大阪新拠点 (大阪府)	飲料・食品の製造・販売事業	販売拠点再編に伴う新拠点用地の取得	2,000	-	自己資金	平成19年 11月	平成19年 11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京、大阪(以上各市場第一部)、福岡の各証券取引所	-
計	111,125,714	111,125,714	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年3月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	13,621	13,594
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,362,100(注)1	1,359,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,655(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,655 資本組入額 1株当たり1,328 (注)3	同左



	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 3. 各新株予約権の一部行使は認めない。 4. その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たりの払込金額」を「1 株当たりの処分金額」に、「新規発行前」を「処分前」に、それぞれ読み替える。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が吸収合併または新設合併を行う場合、吸収分割または新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて 1 株当たりの払込金額の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で、1 株当たりの払込金額について必要と認める調整を行うことができる。

3. 資本組入額については、発行価格が調整された場合、調整後の新株式 1 株当たりの発行価格に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月31日 (注)1	2,320	82,898	-	15,231	5,423	35,111
平成18年7月1日 (注)2	28,227	111,125	-	15,231	73,054	108,166

(注)1. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社との簡易株式交換(交換比率 三笠コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.27株の割合)

2. 近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換(交換比率 近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.451株の割合)

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	83	26	452	237	8	19,066	19,872	-
所有株式数(単元)	-	186,751	8,210	488,207	250,020	31	173,218	1,106,437	482,014
所有株式数の割合(%)	-	16.88	0.74	44.12	22.60	0.00	15.66	100	-

(注)1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ49,328単元および15株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35単元および44株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	15.11
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	11,626	10.46
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,780	4.30
メロンバンク トリーティー クライアントムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,177	3.76
コカ・コーラホールディング ズ・ウエストジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コー ラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミン トン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,703	3.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,261	2.03
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社証券管理本 部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,169	1.95
計	-	58,792	52.91

- (注) 1. 平成18年10月16日付で提出された大量保有報告書により、平成18年9月30日現在、マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションとマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッドとマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント(パミュダ)リミテッドが7,599千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 平成18年5月15日付で提出された変更報告書により、平成18年4月30日現在、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが3,083千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
3. 自己株式4,932千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。
4. 前期末現在主要株主でなかった麒麟麦酒株式会社は、当期末では主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,932,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,710,900	1,057,109	-
単元未満株式	普通株式 482,014	-	-
発行済株式総数	111,125,714	-	-
総株主の議決権	-	1,057,109	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権の数35個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	4,932,800	-	4,932,800	4.44
計	-	4,932,800	-	4,932,800	4.44

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであり、その内容は次のとおりであります。

(平成16年3月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4 当社従業員 1,959 当社子会社取締役 28 当社子会社従業員 2,569
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得ならびに会社法第155条第3号、第7号および第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法156条および第163条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成18年8月18日~平成18年8月18日)	34,200	(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	34,200	74,214,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成18年8月18日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に34,200株を乗じた額とする。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得ならびに会社法第234条第4項の規定に基づく端数株式の買取りによる取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	31,464	74,193,465
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	6,435	17,261,875
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」の欄には、平成19年3月10日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使および単元未満株式の買増請求による売渡)	158,688	345,605,908	3,056	8,104,480
保有自己株式数	4,932,815	-	4,936,194	-

(注)「当期間」の「その他(新株予約権の行使および単元未満株式の買増請求による売渡)」および「保有自己株式数」の欄には、平成19年3月10日以降提出日までの新株予約権の行使および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主のみなさまへ安定配当を継続することならびに株主重視の観点から積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案し、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針として実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますので、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、通期の業績を勘案し、かつ、株主のみなさまのご支援にお応えすべく、期末配当金につきましては、1株につき22円(配当金の総額2,336百万円)とし、中間配当金20円(配当金の総額1,559百万円)とあわせました年間配当金は、前期より2円増配の42円となりました。

この結果、当期の配当性向は112.4%、純資産配当率は1.9%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業用資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」に記載のとおりであります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	2,510	2,300	2,950	3,040	2,890
最低(円)	1,700	1,715	2,035	2,315	1,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,465	2,295	2,455	2,370	2,465	2,755
最低(円)	1,970	2,060	2,155	2,160	2,175	2,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 社長室長 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成9年8月 専務取締役 平成11年3月 取締役副社長 平成13年3月 取締役 副社長 平成14年3月 代表取締役(現任) 社長兼CEO 平成18年7月 CEO(現任)	平成19年3 月の定時株 主総会から 1年	14.8
取締役		原田 忠継	昭和20年 9月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年1月 営業企画部長 平成9年3月 取締役 平成11年3月 執行役員 平成13年3月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成17年3月 取締役(現任) 副社長 平成19年3月 コカ・コーラウエストジャパン(株)代 表取締役(現任) 同社社長(現任)	平成19年3 月の定時株 主総会から 1年	6.5
取締役		森井 孝一	昭和20年 2月11日生	昭和42年4月 日本冷蔵(株)〔現、(株)ニチレイ〕入社 平成7年1月 NICHIREI FOODS AMERICA, INC. 取締役社長 平成9年6月 (株)ニチレイ 取締役 NICHIREI FOODS, INC. 取締役社長 平成11年3月 山陽コカ・コーラボトリング(株)専務 執行役員 平成11年7月 当社専務執行役員 平成13年3月 山陽コカ・コーラセールス(株)代表取 締役社長 平成17年3月 当社取締役(現任) 当社副社長 平成18年7月 コカ・コーラウエストジャパン(株)取 締役(現任) 同社副社長(現任)	平成19年3 月の定時株 主総会から 1年	3.6
取締役	専務執行役員 、CMO	吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表 取締役(現任) 同社社長(現任)	平成19年3 月の定時株 主総会から 1年	1.6
取締役		太田 茂樹	昭和25年 2月27日生	昭和48年4月 麒麟麦酒(株)入社 平成13年1月 同社国際ビールカンパニー カンパ ニー副社長 平成14年3月 SAN MIGUEL CORP. 取締役 平成16年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)常務 取締役 平成18年3月 同社常務執行役員(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任) 近畿コカ・コーラボトリング(株)取締 役(現任)	平成19年3 月の定時株 主総会から 1年	0.4
取締役		桜井 正光	昭和17年 1月8日生	昭和41年4月 (株)リコー入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役 社長 平成4年6月 (株)リコー 取締役 平成5年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長 平成6年6月 (株)リコー 常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役 当社会長 平成17年6月 (株)リコー 代表取締役(現任) 同社社長執行役員(現任) 平成18年7月 当社取締役(現任)	平成19年3 月の定時株 主総会から 1年	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		魚谷 雅彦	昭和29年 6月2日生	昭和52年4月 ライオン歯磨(株)〔現、ライオン(株)〕 入社 平成元年4月 日本ヤコプス・スチャール(株)〔現、 クラフト・ジャパン(株)〕代表取締役 副社長 平成6年5月 日本コカ・コーラ(株)取締役上級副社 長 平成11年4月 同社取締役筆頭副社長 平成13年10月 同社代表取締役社長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成18年8月 日本コカ・コーラ(株)代表取締役会長 (現任)	平成19年3 月の定時株 主総会から 1年	-
取締役		本坊 幸吉	昭和15年 5月9日生	昭和44年12月 南九州コカ・コーラボトリング(株)入 社 平成元年3月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年12月 同社専務取締役 平成11年3月 同社取締役副社長 平成14年3月 同社代表取締役副社長 平成15年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	平成19年3 月の定時株 主総会から 1年	1.5
常任監査役 (常勤)		新見 泰正	昭和18年 10月8日生	昭和43年4月 山陽コカ・コーラボトリング(株)入社 昭和59年2月 同社総務部長 昭和62年3月 同社取締役 平成3年3月 同社常務取締役 平成9年3月 同社専務取締役 平成11年3月 同社取締役副社長 平成11年7月 当社取締役副社長 平成13年3月 取締役 副社長 平成17年3月 常任監査役(現任)	平成17年3 月の定時株 主総会から 4年	14.3
常任監査役 (常勤)		神田 博	昭和23年 2月14日生	昭和45年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成11年1月 同社参与 平成14年3月 同社取締役 平成17年3月 同社常勤監査役 平成18年7月 当社常任監査役(現任)	平成18年7 月1日から 平成20年3 月開催予定 の定時株主 総会終了の 時まで	1.3
監査役		平川 達男	昭和12年 11月17日生	昭和35年4月 理研光学工業(株)〔現、(株)リコー〕入 社 昭和58年6月 同社取締役 昭和62年3月 当社監査役(現任) 平成2年6月 (株)リコー常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成13年10月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役 同社副社長執行役員	平成16年3 月の定時株 主総会から 4年	0.5
監査役		佐々木 克	昭和20年 4月20日生	昭和43年4月 (株)西日本相互銀行〔現、(株)西日本シ テイ銀行〕入行 平成7年6月 同行取締役 平成12年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行代表取締役(現任) 同行専務取締役 平成18年6月 同行取締役副頭取(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年3 月の定時株 主総会から 1年	-
監査役		京兼 幸子	昭和25年 7月17日生	昭和54年4月 弁護士登録 前原法律事務所入所 昭和57年12月 宮崎綜合法律事務所入所 平成7年4月 京兼法律事務所開設 同事務所弁護士(現任) 平成18年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)監査 役 平成18年7月 当社監査役(現任)	平成18年7 月1日から 平成21年3 月開催予定 の定時株主 総会終了の 時まで	-
計						44.7

(注) 1. 取締役 魚谷雅彦および本坊幸吉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常任監査役(常勤)神田 博、監査役 平川達男、佐々木 克および京兼幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め12名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の内容

- ・ 監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。

- ・ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

- ・ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

現在、取締役8名中2名が社外取締役、監査役5名中4名が社外監査役であります。

なお、当社と社外取締役1名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

- ・ 各種委員会の概要

当社は、平成18年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の内部機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会の諮問事項は、取締役・監査役候補者に関する事項、役員の報酬等に関する事項ならびにグループの経営全般における重要戦略等に関する事項等としております。

- ・ 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務グループのスタッフが、社外監査役については、経営監査グループのスタッフが、それぞれサポートすることとしております。

- ・ 業務執行・経営の監視の仕組み

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

#### リスク管理体制の整備の状況

危機発生時のグループ内における混乱の防止ならびに速やか、かつ、適切な対応・対策を実施することにより、グループの損害を最小限にいとめることを目的として、コカ・コーラウエストグループリスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス面において、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

#### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全をはかることを目的とし、内部監査部門として、CEO直属の経営監査グループ（総員12名）を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、経営監査グループからの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

経営監査グループの年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は経営監査グループの監査結果の報告を随時受けることとしております。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定社員	業務執行社員	浜嶋 哲三	2年
指定社員	業務執行社員	姫野 幹弘	7年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他1名であります。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役および監査役に支払った役員報酬の額は、次のとおりであります。

取締役（12名）に支払った報酬	112百万円
監査役（7名）に支払った報酬	54百万円
合計	167百万円

なお、上記のほか、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、利益処分による役員賞与（取締役10名に対し33百万円）および役員退職慰労金（取締役5名に対し2百万円、監査役2名に対し8百万円）を支払っております。

監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当事業年度に係る報酬等の額は65百万円であり、その内、公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬は35百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役2名は、取引先の代表者であります。

社外監査役4名のうち1名は、取引先金融機関の代表者であります。その他の社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

委員会の開催

経営諮問委員会については、平成18年7月から平成19年1月までに計4回開催し、それぞれ次の内容を実施いたしました。

・平成18年8月

「当社グループの下半期事業計画」の検討。

・平成18年10月

「当社グループの中期経営計画」、「当社グループ執行役員制度」および「当社グループの企業再編」の検討。

・平成18年12月

「当社グループの中期経営計画」、「当社グループ各社の機関設計」および「当社グループ執行役員制度」の検討。

・平成19年1月

「当社グループの事業計画」、「役員等の候補者」、「剰余金の配当」、「役員等の報酬・給与」および「経営諮問委員会委員の選任」の検討。

その他の施策の実施状況

平成18年3月に、各事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮し、あわせて、取締役および監査役の報酬体系の見直しのため、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止いたしました。

今後につきましても、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく取り組んでまいります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表および第48期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表および第49期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		13,101		16,311		
2. 受取手形及び売掛金	1	11,994		22,280		
3. 有価証券		7,706		10,668		
4. たな卸資産		7,169		11,778		
5. 繰延税金資産		728		2,200		
6. その他		10,040		15,031		
貸倒引当金		67		97		
流動資産合計		50,673	24.3	78,173	25.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		45,353		83,434		
減価償却累計額		26,496	18,856	47,816	35,617	
(2) 機械装置及び運搬具		52,858		83,668		
減価償却累計額		38,876	13,981	63,533	20,134	
(3) 販売機器		80,931		142,239		
減価償却累計額		65,678	15,253	111,382	30,857	
(4) 土地			34,369		57,366	
(5) 建設仮勘定			425		56	
(6) その他		5,417		11,010		
減価償却累計額		4,018	1,398	8,798	2,211	
有形固定資産合計			84,285		146,243	48.0
2. 無形固定資産			2,925		5,730	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		60,348		53,277	
(2) 繰延税金資産			862		4,703	
(3) 前払年金費用			6,746		10,406	
(4) その他			3,111		6,967	
貸倒引当金			241		594	
投資その他の資産合計			70,826		74,760	24.5
固定資産合計			158,038		226,734	74.4
資産合計			208,711		304,907	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	2,809		3,828	
2. 1年以内に返済する長期借入金		-		2,300	
3. 未払法人税等		2,166		2,674	
4. 未払金		7,787		13,866	
5. 設備支払手形		183		702	
6. その他		4,833		7,059	
流動負債合計		17,780	8.5	30,431	10.0
固定負債					
1. 長期借入金		-		2,000	
2. 繰延税金負債		9,785		11,122	
3. 退職給付引当金		2,768		4,770	
4. 役員退職引当金		206		249	
5. 連結調整勘定		48		-	
6. 負ののれん		-		1,867	
7. その他		120		4,002	
固定負債合計		12,929	6.2	24,012	7.9
負債合計		30,709	14.7	54,444	17.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,394	2.1	-	-
(資本の部)					
資本金	3	15,231	7.3	-	-
資本剰余金		35,399	17.0	-	-
利益剰余金		131,982	63.2	-	-
その他有価証券評価差額金		2,437	1.2	-	-
自己株式	4	11,442	5.5	-	-
資本合計		173,608	83.2	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		208,711	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	15,231	5.0
2. 資本剰余金		-	-	109,072	35.8
3. 利益剰余金		-	-	135,623	44.5
4. 自己株式		-	-	11,229	3.7
株主資本合計		-	-	248,697	81.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,604	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	106	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	1,710	0.5
少数株主持分		-	-	54	0.0
純資産合計		-	-	250,463	82.1
負債純資産合計		-	-	304,907	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			245,874	100.0	327,821	100.0	
売上原価			138,351	56.3	186,265	56.8	
売上総利益			107,523	43.7	141,556	43.2	
販売費及び一般管理費	1		95,693	38.9	129,235	39.4	
営業利益			11,830	4.8	12,321	3.8	
営業外収益							
1.受取利息		339			399		
2.受取配当金		160			248		
3.負ののれん償却額		-			256		
4.持分法による投資利益		36			-		
5.不動産賃貸料		224			110		
6.その他		422	1,183	0.5	822	1,836	0.5
営業外費用							
1.支払利息		-			38		
2.持分法による投資損失		-			18		
3.固定資産除却損		362			593		
4.不動産賃貸原価		95			38		
5.その他		300	758	0.3	242	932	0.3
経常利益			12,256	5.0		13,225	4.0
特別利益							
1.固定資産売却益	2	117			954		
2.投資有価証券売却益		62			586		
3.国庫補助金収入		53			28		
4.収用補償金		121			-		
5.退職給付信託返還に伴う数理差 異一括償却額		1,689	2,045	0.8	-	1,569	0.5
特別損失							
1.固定資産売却損	3	66			95		
2.減損損失	4	208			-		
3.地震災害損失		61			-		
4.台風災害損失		-			48		
5.固定資産除却損		11			-		
6.固定資産除却補償金		372			120		
7.投資有価証券売却損		-			60		
8.投資有価証券評価損		93			19		
9.子会社社名変更費用		33			-		
10.新紙幣対応費用		1,103			-		
11.酒税追徴額		149			-		
12.経営統合関連費用		-			1,131		
13.地震対策費用		-			74		
14.品質問題対策損失		-	2,100	0.8	137	1,686	0.5
税金等調整前当期純利益			12,201	5.0		13,108	4.0
法人税、住民税及び事業税		3,222			3,237		
法人税等調整額		1,632	4,854	2.0	2,389	5,627	1.7
少数株主利益又は少数株主損失 ( )			40	0.0		89	0.0
当期純利益			7,305	3.0		7,570	2.3



【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			35,400
資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			35,399
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			127,849
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		7,305	7,305
利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,106	
2. 役員賞与		38	
3. 自己株式処分差損		27	3,173
利益剰余金期末残高			131,982

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	繰延 ヘッジ 損益 (百万円)	評価・ 換算差額 等合計 (百万円)		
平成17年12月31日 残高	15,231	35,399	131,982	11,442	171,171	2,437	-	2,437	4,394	178,002
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	-	73,672	-	-	73,672	-	-	-	-	73,672
剰余金の配当	-	-	3,867	-	3,867	-	-	-	-	3,867
当期純利益	-	-	7,570	-	7,570	-	-	-	-	7,570
役員賞与	-	-	46	-	46	-	-	-	-	46
自己株式の取得	-	-	-	148	148	-	-	-	-	148
自己株式の処分	-	-	15	361	345	-	-	-	-	345
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	832	106	726	4,339	5,065
連結会計年度中の 変動額合計	-	73,672	3,641	212	77,526	832	106	726	4,339	72,460
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,201	13,108
減価償却費		13,860	19,571
減損損失		208	-
連結調整勘定償却額		83	-
負ののれん償却額		-	256
役員退職引当金の減少額		139	115
退職給付引当金の増加額 (減少額)		378	104
前払年金費用の減少額 (増加額)		1,002	3,660
退職給付信託返還に伴う投資有 価証券の増加額		4,644	-
受取利息及び受取配当金		500	647
支払利息		-	38
持分法による投資損益 (利益)		36	18
有価証券・投資有価証券の売却 損益(利益)		32	577
有価証券・投資有価証券の評価 損		93	19
固定資産売却損益(利益)		38	850
固定資産除却損		394	448
売上債権の減少額		1,675	827
たな卸資産の減少額		5,592	193
その他の資産の増加額		2,001	1,711
仕入債務の減少額		5,082	3,027
その他の負債の増加額 (減少額)		1,020	949
役員賞与の支払額		38	46
その他		84	234
小計		21,113	24,153
利息及び配当金の受取額		480	638
利息の支払額		-	37
法人税等の支払額		4,985	2,949
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		16,607	21,806

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出		6,023	2,876
有価証券・投資有価証券の売却による収入		3,030	8,420
固定資産の取得による支出		15,642	23,327
固定資産の売却による収入		3,163	3,392
子会社株式の取得による支出		-	652
関係会社からの貸付金の回収による収入		62	63
定期預金の預入による支出		0	20
定期預金の払戻による収入		150	30
その他		3	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,256	14,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		-	3,410
長期借入金の返済による支出		203	2,223
自己株式の取得による支出		14	73
自己株式の売却による収入		439	345
配当金の支払額		3,106	3,867
少数株主への配当金の支払額		15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,901	9,244
現金及び現金同等物の減少額		1,549	2,394
現金及び現金同等物の期首残高		21,788	20,238
連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額		-	4,440
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,238	22,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換および同日付の会社分割（新設分割）に伴い、子会社が12社増加したため、同日以降、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い、関連会社が3社増加したため、同日以降、持分法を適用しております。なお、持分法を適用していたコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社（旧会社名 大山ビバレッジ株式会社）は、同株式交換に伴い、関連会社から子会社となったため、同日以降、連結の範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である鷹正宗株式会社は、当連結会計年度に、決算日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これにより、同社の当連結会計年度における会計期間は、平成16年10月1日から平成17年12月31日までの15ヵ月となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては15ヵ月決算の財務諸表を使用しておりますが、剰余金合計額、売上高合計額および当期純利益合計額のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。 これにより、連結子会社の決算日は、すべて当社と同一となりました。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 a. 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 a. 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
	<p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1256 954 1361"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～17年	販売機器	5～6年	<p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	3～17年							
販売機器	5～6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>b.退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準委員会平成17年3月16日企業会計基準第3号）および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号）が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は130百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>b.退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>c. 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c. 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社においては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社においては、平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、当社における役員退職慰労金の未払い残高は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ：借入金の利息 為替予約：外貨建予定取引 商品スワップ：商品購入予定取引</p> <p>c. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項		のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は250,302百万円であります。



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

1. 会社分割および株式交換の目的

当社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった市場環境が激変する近年の清涼飲料業界において、それぞれの営業地域のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。この両社の強みを生かし、日本のコカ・コーラビジネスを先導する存在として競争優位を確立し、ともに継続的に成長していくためには、両社が一体となって盤石な経営基盤を築くことが最善の方策であると考え、経営統合いたしました。

経営統合の具体的な手法として、当社が、商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」へと変更し、当社の飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を行うとともに、これらと一体のものとして、近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 会社分割の概要

(1) 会社分割の方法

当社は、新設分割により平成18年7月1日付で新設会社を設立するとともに、新設会社に対して当社の飲料・食品の販売に関する営業を承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当てました。

当社は、会社分割に際して、当社の商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」に変更し、新設会社の商号を「コカ・コーラウエストジャパン株式会社」といたしました。

(2) 分割期日

平成18年7月1日(ただし、分割登記日は平成18年7月3日)

(3) 新設(承継)会社の概要

名称	コカ・コーラウエストジャパン株式会社			
主要な事業内容	飲料・食品の販売			
設立年月	平成18年7月			
本店所在地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号			
代表者	代表取締役、社長 末吉 紀雄			
資本金	100百万円			
発行済株式総数	1株			
承継した資産および負債	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
	流動資産	21,588	流動負債	8,555
	売掛金	9,153	未払金	5,646
	たな卸資産	4,574	その他	2,908
	その他	7,859	固定負債	3,407
	固定資産	53,750	負債合計	11,962
	建物	6,455		
	販売機器	15,349		
	土地	18,028		
	前払年金費用	8,023		
	その他	5,892		
	資産合計	75,338	差引正味財産	63,375
決算期	12月			
従業員数	1,808人			

(4) 実施した会計処理の概要

連結

当該分割に係る取引は、内部取引としてすべて消去しております。

個別

新設会社へ承継した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。

3. 株式交換の概要

(1) 株式交換の方法

近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.451株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社の所有する近畿コカ・コーラボトリング株式会社の株式に対しては割当を行っておりません。なお、株式交換後の同社に対する当社の議決権比率は100%であります。

(2) 交付した株式の種類および数

当社普通株式 28,227,060株

(3) 交換比率の算定方法

当社は、第三者機関であります三菱UFJ証券株式会社に、近畿コカ・コーラボトリング株式会社は第三者機関であります日興シティグループ証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事会社間にて協議を行い、決定いたしました。

なお、三菱UFJ証券株式会社は、市場株価方式、類似公開会社比較方式およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式による評価結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しております。

(4) 株式交換期日

平成18年7月1日

## (5) 株式交換の相手会社の概要

(平成18年6月30日現在)

名称	近畿コカ・コーラボトリング株式会社
主要な事業内容	飲料・食品の製造・販売
設立年月	昭和35年9月
本店所在地	大阪府摂津市千里丘七丁目9番31号
代表者	代表取締役社長執行役員 守都 正和
資本金	10,948百万円
発行済株式総数	62,591千株
純資産	連結：76,059百万円 個別：73,058百万円
総資産	連結：105,186百万円 個別：101,354百万円
売上高	連結：81,651百万円（平成18年1月1日～平成18年6月30日） 個別：72,446百万円（平成18年1月1日～平成18年6月30日）
決算期	12月
従業員数	連結：3,377人 個別：1,027人

## (6) 取得原価

連結

74,172百万円

株式交換（株式交換比率を含む。）公表日前日の株価（2,610円）を基礎として算定しております。

個別

73,554百万円

株式交換の日に近畿コカ・コーラボトリング株式会社に現存する純資産を基礎として算定しております。なお、当株式交換契約は、旧商法下で締結されたものであるため、会計処理は、旧商法に基づいて行っております。

## (7) 受入れた資産および引受けた負債等

連結

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	25,046	流動負債	19,804
現金及び預金	4,101	支払手形及び買掛金	4,046
受取手形及び売掛金	9,890	未払金	5,503
たな卸資産	4,797	その他	10,255
その他	6,257	固定負債	10,218
固定資産	81,273	負債合計	30,023
建物及び構築物	13,936	少数株主持分	49
機械装置及び運搬具	6,362		
販売機器	15,674		
土地	23,093		
投資有価証券	7,882		
繰延税金資産	5,158		
その他	9,165		
資産合計	106,320	差引正味財産	76,247

個別

該当事項はありません。

(8) 発生した負ののれん

連結

2,074百万円

5年間の均等償却を行っております。

個別

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日から同年12月31日まで

(10) 当該企業結合が期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
80,418	750	779	615

(注) 当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)												
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>34百万円</td></tr><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>18百万円</td></tr></table>	受取手形及び売掛金	34百万円	支払手形及び買掛金	18百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>26百万円</td></tr><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>16百万円</td></tr></table>	受取手形及び売掛金	26百万円	支払手形及び買掛金	16百万円				
受取手形及び売掛金	34百万円												
支払手形及び買掛金	18百万円												
受取手形及び売掛金	26百万円												
支払手形及び買掛金	16百万円												
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>投資有価証券</td><td>126百万円</td></tr></table>	投資有価証券	126百万円	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>投資有価証券</td><td>2,665百万円</td></tr></table>	投資有価証券	2,665百万円								
投資有価証券	126百万円												
投資有価証券	2,665百万円												
<p>3 連結会社の発行済株式総数</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>82,898,654株</td></tr></table>	普通株式	82,898,654株	<p>3</p>										
普通株式	82,898,654株												
<p>4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>5,025,839株</td></tr></table>	普通株式	5,025,839株	<p>4</p>										
普通株式	5,025,839株												
<p>5 当座貸越契約 当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>12,340百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>-百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>12,340百万円</td></tr></table>	当座貸越極度額	12,340百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	12,340百万円	<p>5 当座貸越契約 当社および連結子会社(近畿コカ・コーラボトリング株式会社他13社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>18,940百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>-百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>18,940百万円</td></tr></table>	当座貸越極度額	18,940百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	18,940百万円
当座貸越極度額	12,340百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	12,340百万円												
当座貸越極度額	18,940百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	18,940百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料賃金	15,154百万円	給料賃金	21,131百万円
販売手数料	20,006百万円	販売手数料	28,272百万円
賞与	5,575百万円	賞与	7,960百万円
減価償却費	9,243百万円	減価償却費	13,440百万円
広告宣伝費	7,325百万円	広告宣伝費	9,495百万円
業務委託費	6,486百万円	業務委託費	8,841百万円
役員退職引当金繰入額	59百万円	役員退職引当金繰入額	77百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	貸倒引当金繰入額	46百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	0百万円	土地	954百万円
土地	117百万円		
計	117百万円		
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	25百万円	土地	95百万円
土地	40百万円		
その他	0百万円		
計	66百万円		
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。		4	
場所	用途	種類	減損損失
滋賀工場レトロト 缶ライン (滋賀県愛知郡)	遊休資産	建物及び構築物	18百万円
		機械装置及び運搬具	80百万円
		その他	0百万円
遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)	遊休資産	建物及び構築物 土地	1百万円 0百万円
遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	11百万円 11百万円
遊休地 (奈良県天理市)	遊休資産	土地	84百万円

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料、食品加工、酒類、その他の4つにグルーピングしており、飲料事業については、さらに地域別に九州・中国エリア、近畿エリアにグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	82,898	28,227	-	111,125
合計	82,898	28,227	-	111,125
自己株式				
普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加28,227千株は株式交換時の新株発行によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および株式交換に伴う受入れ34千株などによるものであります。

3. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557	20	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559	20	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(注) 近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、平成18年6月30日を基準日として、中間配当(配当金の総額750百万円)を実施しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336	利益剰余金	22	平成18年12月31日	平成19年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,101</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,706</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,238</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	13,101	有価証券勘定	7,706	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	8	償還期間が3ヵ月を超える債券等	560	現金及び現金同等物	20,238	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,311</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,668</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,284</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式交換により新たに近畿コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社9社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、株式交換時の支出はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,046</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,320</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,804</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,023</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託返還に伴う投資有価証券の取得</td> <td style="text-align: right;">4,644百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">73,672百万円</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	16,311	有価証券勘定	10,668	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	38	償還期間が3ヵ月を超える債券等	4,656	現金及び現金同等物	22,284		百万円	流動資産	25,046	固定資産	81,273	資産合計	106,320	流動負債	19,804	固定負債	10,218	負債合計	30,023	退職給付信託返還に伴う投資有価証券の取得	4,644百万円	株式交換に伴う資本剰余金増加高	73,672百万円
	百万円																																										
現金及び預金勘定	13,101																																										
有価証券勘定	7,706																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	8																																										
償還期間が3ヵ月を超える債券等	560																																										
現金及び現金同等物	20,238																																										
	百万円																																										
現金及び預金勘定	16,311																																										
有価証券勘定	10,668																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	38																																										
償還期間が3ヵ月を超える債券等	4,656																																										
現金及び現金同等物	22,284																																										
	百万円																																										
流動資産	25,046																																										
固定資産	81,273																																										
資産合計	106,320																																										
流動負債	19,804																																										
固定負債	10,218																																										
負債合計	30,023																																										
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の取得	4,644百万円																																										
株式交換に伴う資本剰余金増加高	73,672百万円																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,223	933	-	290	機械装置及び運搬具	5,325	3,926	-	1,398
販売機器	4,506	4,290	-	215	販売機器	1,635	1,625	-	9
その他	2,579	1,879	-	699	その他	2,591	1,702	-	889
合計	8,309	7,103	-	1,205	合計	9,552	7,254	-	2,297
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
711百万円					937百万円				
1年超					1年超				
552百万円					1,435百万円				
計					計				
1,263百万円					2,373百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
- 百万円					- 百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,110百万円					1,099百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
- 百万円					- 百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
999百万円					1,007百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
61百万円					60百万円				
減損損失					減損損失				
- 百万円					- 百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				



前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額および 期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額および 期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	21	13	8	合計	21	13	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	21	15	6	合計	21	15	6
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
その他	21	13	8																						
合計	21	13	8																						
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
その他	21	15	6																						
合計	21	15	6																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	1百万円																								
1年超	6百万円																								
計	8百万円																								
受取リース料、減価償却費および受取利息相当 額	受取リース料、減価償却費および受取利息相当 額																								
受取リース料	1百万円																								
減価償却費	1百万円																								
受取利息相当額	0百万円																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額と見積残存価額の合計額からリー ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によっ ております。	同左																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
(1) 借手側	(1) 借手側																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年内	3百万円																								
1年超	9百万円																								
計	13百万円																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年内	3百万円																								
1年超	6百万円																								
計	9百万円																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,551	1,555	4	50	50	0
	(2) 社債	3,505	3,512	7	300	301	1
	(3) その他	1,685	1,702	16	1,591	1,607	16
	小計	6,742	6,770	27	1,941	1,959	18
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	199	199	0	1,899	1,891	8
	(2) 社債	2,371	2,354	16	5,540	5,508	31
	(3) その他	5,701	5,497	203	5,762	5,520	242
	小計	8,272	8,052	219	13,202	12,920	282
合計		15,014	14,822	191	15,143	14,879	263

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	17,538	21,632	4,093	12,895	16,892	3,997
	(2) 債券	4,595	4,642	46	2,596	2,614	18
	(3) その他	15,783	15,847	64	8,943	8,956	13
	小計	37,918	42,123	4,204	24,435	28,464	4,029
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	11	10	0	5,628	4,394	1,233
	(2) 債券	2,997	2,950	47	7,196	7,104	91
	(3) その他	4	4	0	-	-	-
	小計	3,013	2,964	48	12,824	11,498	1,325
合計		40,931	45,087	4,156	37,259	39,963	2,703

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度93百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
124	62	29	8,211	643	65

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	20	20
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,044	718
追加型公社債投資信託受益証券	5,331	5,301
貸付信託受益証券	5	-
金銭信託受益証券	300	-
投資事業有限責任組合等への出資	124	133

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	3,247	6,002	-	1,000	3,531	7,043	-
(2) 社債	320	5,374	100	100	3,006	2,652	200	-
(3) その他	100	1,289	297	5,794	650	706	297	5,792
2. その他	102	-	-	-	-	-	-	-
合計	523	9,911	6,401	5,894	4,656	6,891	7,542	5,792

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、原材料購入等の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、原材料購入価格の相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。

なお、為替予約取引および商品スワップ取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループが行うデリバティブ取引は、金利・為替・原材料購入価格等の変動リスクを回避する目的のみに限定しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行うデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、取引を行っている関係会社各社において経営会議等にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社他5社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社他3社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職金制度は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社他4社にて設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	40,366 百万円	42,204 百万円
(2) 年金資産	42,826	47,031
(3) 未積立退職給付債務	2,459	4,826
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	70	-
(5) 未認識数理計算上の差異	1,589	809
(6) 連結貸借対照表計上額純額	3,978	5,636
(7) 前払年金費用	6,746	10,406
(8) 退職給付引当金	2,768	4,770

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(1) 勤務費用(注)1	1,428 百万円	1,646 百万円
(2) 利息費用	984	1,010
(3) 期待運用収益	1,325	2,108
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	212	70
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	898	480
(6) 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額	1,689	-
(7) その他(注)2	-	340
(8) 退職給付費用	83	1,299

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5~3.5%	2.5~5.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月)	1年(12ヵ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 10年	翌連結会計年度から 主として10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月26日定時株主総会決議	平成16年3月26日定時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4 当社従業員 2,023 当社子会社取締役 29 当社子会社従業員 2,290	当社取締役 9 当社監査役 4 当社従業員 1,959 当社子会社取締役 28 当社子会社従業員 2,569
ストック・オプション数(株) (注)	普通株式 871,000	普通株式 1,370,700
付与日	平成15年5月14日	平成16年5月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	平成15年5月14日から平成17年9月30日まで	平成16年5月10日から平成18年3月31日まで
権利行使期間	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年3月26日定時株主総会決議	平成16年3月26日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	1,370,700
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	1,370,700
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	666,600	-
権利行使	139,000	8,600
失効	527,600	-
未行使残	-	1,362,100

単価情報

	平成15年3月26日定時株主総会決議	平成16年3月26日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	2,140	2,655
行使時平均株価(円)	2,636	2,769

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
減価償却額	減価償却額
1,032	2,038
退職給付引当金	退職給付引当金
1,107	2,030
繰越欠損金	繰越欠損金
1,169	4,050
その他	その他
1,193	3,785
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,502	11,904
評価性引当額	評価性引当額
1,334	1,096
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,168	10,808
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
550	1,509
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,698	2,052
土地評価差額	土地評価差額
2,584	3,351
前払年金費用	前払年金費用
2,722	4,347
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
3,767	3,649
その他	その他
38	116
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
11,362	15,026
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
8,194	4,218
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。	%
	法定実効税率
	40.4
	(調整)
	交際費等
	1.7
	連結子会社の税率変更差異
	1.2
	評価性引当額
	2.1
	その他
	1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.9

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	239,789	6,085	245,874	-	245,874
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	13,274	13,277	( 13,277)	-
計	239,791	19,359	259,151	( 13,277)	245,874
営業費用	223,351	18,855	242,206	( 8,162)	234,044
営業利益	16,440	504	16,945	( 5,114)	11,830
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	122,420	5,864	128,284	80,427	208,711
減価償却費	13,011	348	13,360	500	13,860
減損損失	-	-	-	208	208
資本的支出	14,490	204	14,694	1,504	16,199

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

## 2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,114百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,277百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の退職給付会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、飲料・食品の製造・販売事業において営業利益は130百万円増加しております。なお、その他の事業においてはセグメント情報に与える影響はありません。



当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	318,666	9,155	327,821	-	327,821
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	15,994	16,006	( 16,006)	-
計	318,677	25,150	343,827	( 16,006)	327,821
営業費用	297,685	24,328	322,014	( 6,513)	315,500
営業利益	20,992	821	21,813	( 9,492)	12,321
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	219,805	13,252	233,058	71,848	304,907
減価償却費	18,287	347	18,635	936	19,571
資本的支出	20,951	215	21,166	854	22,020

（注）1．事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2．事業区分

（1）飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

（2）その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、車両整備業、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,511百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は78,412百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）および当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）および当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	魚谷 雅彦	-	-	日本コカ・コーラ㈱代表取締役社長	-	-	-	日本コカ・コーラ㈱との営業取引	81 11,492	未払金 預り金 未収入金	150 2 1,880
	松崎 隆	-	-	当社監査役	-	-	-	顧問料他	2	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 日本コカ・コーラ株式会社との取引条件

当社がザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているディストリビューション許諾契約に基づいております。

(2) 監査役 松崎 隆との取引条件

監査役 松崎 隆は当社の顧問弁護士であり、取引条件は当社との顧問契約に基づいております。

3. 日本コカ・コーラ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松崎 隆	-	-	当社監査役	-	-	-	顧問料他	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社の顧問弁護士であり、取引条件は当社との顧問契約に基づいております。

3. 監査役 松崎 隆は、平成18年6月30日をもって、当社の監査役を辞任したため、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日時点のものを記載しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	コカ・コーラナショナルビバレッジ㈱	東京都港区	5,010	清涼飲料水の製造および販売に係る業務	所有 25.0%	兼任 4名	飲料水の購入等	飲料水の購入 受託加工・物流収入 サービスチャージ料他	106,555 11,676 1,063	売掛金 前渡金 未収入金 未払金	2,109 2,695 336 744

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

3. コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い関連会社となったため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,228.79	2,358.05
1株当たり当期純利益(円)	93.42	82.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	93.27	希薄化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりでありま  
す。

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
( 1株当たり当期純利益 )		
連結損益計算書上の当期純利 益(百万円)	7,305	7,570
普通株主に帰属しない金額 役員賞与(百万円)	46	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,259	7,570
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77,702	92,066
( 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 )		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数 新株予約権(千株)	123	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に 基づき発行した新株予約権13,707個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状 況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年3月26日定時株主総会決議に 基づき発行した新株予約権13,621個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状 況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同持株会社方式による経営統合を目的として、平成18年2月22日開催の取締役会において、当社の会社分割に係る計画の承認決議を行い、また、当該取締役会における承認決議を経て、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。

当該分割計画書および株式交換契約書につきましては、平成18年3月24日開催の当社定時株主総会において承認を受けました。

なお、近畿コカ・コーラボトリング株式会社におきましては、平成18年3月30日開催予定の定時株主総会で、当該株式交換契約書の承認を受けることとなります。

1. 会社分割および株式交換の目的

当社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった市場環境が激変する近年の清涼飲料業界において、それぞれの営業地域のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。この両社の強みを生かし、日本のコカ・コーラビジネスを先導する存在として競争優位を確立し、ともに継続的に成長していくためには、両社が一体となって盤石な経営基盤を築くことが最善の方策であるとの考えで一致し、このたび共同持株会社の下で経営統合することに合意いたしました。

共同持株会社を発足させる具体的な手法として、当社が、商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」へと変更し、当社の飲料・食品の販売に関する営業を新設するコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を行うとともに、これらと一体のものとして、近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

この会社分割および株式交換により、共同持株会社として発足するコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の下で、グループ全体の経営資源・事業ノウハウを結集し、グループ全体が一体となって企業価値向上を目指してまいります。

2. 会社分割の概要

(1) 会社分割の方法

当社は、新設分割により新設会社を設立するとともに、新設会社に対して当社の飲料・食品の販売に関する営業(以下「本営業」という。)を承継させるものとし、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当てます。

当社は、会社分割に際して、当社の商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」と変更し、新設会社の商号を「コカ・コーラウエストジャパン株式会社」といたします。

(2) 新設(承継)会社の概要

商号	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
主な事業内容	飲料・食品の販売
設立年月	平成18年7月
本店所在地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
代表者	代表取締役、社長 末吉 紀雄
資本金	100百万円
発行済株式総数	1株

承継する資産および負債	<p>承継会社が分割会社（当社）から承継する資産および負債は、平成17年12月31日現在の分割会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除したものとす</p> <p>る。</p> <p>（資産）</p> <p>a．流動資産</p> <p>本営業に属する、現金及び預金（ただし、本営業に要する運転資金相当額とする。）、受取手形、売掛金、有価証券、たな卸資産、前払費用、未収入金、繰延税金資産等の一切の流動資産</p> <p>b．固定資産</p> <p>(a)有形固定資産</p> <p>本営業に属する、建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品、販売機器、土地、建設仮勘定の一切の有形固定資産</p> <p>(b)無形固定資産</p> <p>本営業に属する、借地権、ソフトウェア等の一切の無形固定資産</p> <p>(c)投資その他の資産</p> <p>本営業に属する、投資有価証券、長期前払費用、前払年金費用等の一切の投資その他の資産（ただし、本営業に属するものであっても、承継対象外株式（注）は除く。）</p> <p>（負債）</p> <p>a．流動負債</p> <p>本営業に属する、買掛金、未払金、未払費用、預り金等の一切の流動負債</p> <p>b．固定負債</p> <p>本営業に属する、繰延税金負債、退職給付引当金等の一切の固定負債</p>
決算期	12月
従業員数	分割会社の従業員はすべて承継会社に移籍する予定

（注）下記の各社の発行する株式のすべて

- ・コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社
- ・コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社
- ・コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社
- ・コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社
- ・西日本ビバレッジ株式会社
- ・株式会社ニチベイ
- ・鷹正宗株式会社
- ・ウエストジャパンサービス株式会社
- ・三笠コカ・コーラボトリング株式会社
- ・大山ビバレッジ株式会社
- ・コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社
- ・コカ・コーラビバレッジサービス株式会社
- ・コカ・コーラナショナルセールス株式会社
- ・株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション
- ・近畿コカ・コーラボトリング株式会社

（3）分割期日（予定）

平成18年7月1日（ただし、分割登記日は平成18年7月3日）

### 3. 株式交換の概要

#### (1) 株式交換の方法

近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.451株の割合をもって割当交付します。ただし、当社の所有する近畿コカ・コーラボトリング株式会社の株式に対しては割当を行いません。

#### (2) 株式の種類および発行数

普通株式 28,227,060株

#### (3) 増加すべき資本金および資本準備金

当社の資本金は増加させません。増加する資本準備金の額は、株式交換の日に近畿コカ・コーラボトリング株式会社に現存する純資産額に、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額であります。

#### (4) 新規発行による手取金の額および使途

該当事項はありません。

#### (5) 株式交換の相手会社の概要

(平成17年12月31日現在)

名称	近畿コカ・コーラボトリング株式会社
主な事業内容	飲料・食品の製造・販売
設立年月	昭和35年9月
本店所在地	大阪府摂津市千里丘七丁目9番31号
代表者	代表取締役社長 守都 正和
資本金	10,948百万円
発行済株式総数	62,591千株
純資産	連結：77,808百万円 単体：73,960百万円
総資産	連結：106,527百万円 単体：101,647百万円
売上高	連結：180,999百万円（平成17年1月1日～平成17年12月31日） 単体：158,338百万円（平成17年1月1日～平成17年12月31日）
決算期	12月
従業員数	連結：3,293人 単体：938人

#### (6) 株式交換期日（予定）

平成18年7月1日

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携を行うことを決議し、平成19年3月8日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

これに伴い、当社は、同社が平成19年4月3日を申込期日および払込期日として実施する第三者割当増資（発行新株式数（普通株式）637,000株、発行価額の総額10,829百万円）をすべて引受け、同社に対して出資することを決定いたしました。

当該増資引受け後、当社は、同社の発行済株式総数の20.00%を保有することとなり、同社は当社の持分法適用関連会社となります。

・南九州コカ・コーラボトリング株式会社の概要

(平成18年12月31日現在)

名称	南九州コカ・コーラボトリング株式会社
主な事業内容	飲料・食品の製造・販売
設立年月	昭和37年8月
本店所在地	熊本県熊本市南高江三丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 本坊 幸吉
資本金	974百万円
発行済株式総数	2,548千株
純資産	連結：42,660百万円 個別：40,513百万円
総資産	連結：54,261百万円 個別：51,212百万円
売上高	連結：90,887百万円（平成18年1月1日～平成18年12月31日） 個別：76,757百万円（平成18年1月1日～平成18年12月31日）
決算期	12月
従業員数	連結：2,868人 個別：1,935人

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	20	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,300	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,000	0.9	平成20年
その他の有利子負債				
未払金(1年以内返済)	75	25	2.2	-
長期未払金(1年超)	25	-	-	-
計	101	4,345	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	-	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成17年12月31日)		第49期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		9,130		7,657	
2.受取手形	1	54		-	
3.売掛金	2	8,738		7,815	
4.有価証券		7,706		10,668	
5.商品		4,530		-	
6.製品		5		-	
7.原材料		4		-	
8.貯蔵品		93		-	
9.前渡金	2	2,262		2,695	
10.前払費用		2,434		88	
11.繰延税金資産		415		159	
12.関係会社短期貸付金		2,750		3,067	
13.未収入金	2	4,179		5,482	
14.その他		68		956	
貸倒引当金		37		-	
流動資産合計		42,338	21.9	38,593	14.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		33,573		21,158	
減価償却累計額		18,534	15,039	12,264	8,894
(2)構築物		4,925		2,674	
減価償却累計額		3,520	1,405	1,868	806
(3)機械及び装置		41,227		42,325	
減価償却累計額		29,848	11,379	31,587	10,737
(4)車両及び運搬具		5,558		467	
減価償却累計額		4,362	1,196	329	138
(5)工具、器具及び備品		4,115		1,700	
減価償却累計額		2,982	1,132	1,332	368
(6)販売機器		62,889		-	
減価償却累計額		51,009	11,880	-	-
(7)土地			24,202		6,075
(8)建設仮勘定			423		-
有形固定資産合計		66,658	34.6	27,020	10.0

区分	注記 番号	第48期 (平成17年12月31日)		第49期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		29		-	
(2) ソフトウェア		2,149		667	
(3) その他		0		-	
無形固定資産合計		2,180	1.1	667	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		52,808		40,076	
(2) 関係会社株式		19,267		162,061	
(3) 関係会社長期貸付金		1,595		1,052	
(4) 長期前払費用		785		-	
(5) 前払年金費用		6,425		-	
(6) その他		1,164		1,107	
貸倒引当金		184		182	
投資その他の資産合計		81,863	42.4	204,116	75.5
固定資産合計		150,702	78.1	231,804	85.7
資産合計		193,041	100.0	270,398	100.0

区分	注記 番号	第48期 (平成17年12月31日)		第49期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		136		8	
2. 未払金	2	8,464		7,467	
3. 未払費用		550		-	
4. 未払法人税等		1,925		1,075	
5. 未払消費税等		94		-	
6. 預り金	2	3,347		10,963	
7. 設備支払手形		183		394	
8. その他		-		42	
流動負債合計		14,702	7.6	19,952	7.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		6,982		6,828	
2. 退職給付引当金		475		-	
3. 役員退職引当金		119		-	
4. 長期預り金		62		-	
5. その他		-		126	
固定負債合計		7,640	4.0	6,954	2.6
負債合計		22,342	11.6	26,907	10.0
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	3				
1. 資本準備金		35,111		-	
資本剰余金合計		35,111	18.2	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,316		-	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		62		-	
(2) 圧縮記帳積立金		710		-	
(3) 地域社会貢献積立金		487		-	
(4) 地域環境対策積立金		220		-	
(5) 別途積立金		114,488		-	
3. 当期末処分利益		10,115		-	
利益剰余金合計		129,400	67.0	-	-
その他有価証券評価差額金					
自己株式	4	11,442	5.9	-	-
資本合計		170,698	88.4	-	-
負債資本合計		193,041	100.0	-	-

区分	注記 番号	第48期 (平成17年12月31日)		第49期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	15,231	5.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	108,166	
資本剰余金合計		-	-	108,166	40.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	3,316	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-	-	30	
圧縮記帳積立金		-	-	418	
地域社会貢献積立金		-	-	444	
地域環境対策積立金		-	-	265	
別途積立金		-	-	119,188	
繰越利益剰余金		-	-	6,010	
利益剰余金合計		-	-	129,674	48.0
4. 自己株式		-	-	11,229	4.2
株主資本合計		-	-	241,843	89.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,647	0.6
評価・換算差額等合計		-	-	1,647	0.6
純資産合計		-	-	243,491	90.0
負債純資産合計		-	-	270,398	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 商品売上高		169,169			179,431		
2. 製品売上高		7,007			152		
3. その他の売上高	10	10,776	186,953	100.0	12,048	191,632	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		2,485			4,530		
当期商品仕入高	2	103,945			155,925		
合計		106,431			160,455		
他勘定振替高	3	10,781			21,000		
商品期末たな卸高		4,530	91,118		-	139,455	
2. 製品売上原価							
製品期首たな卸高		6,603			5		
当期製品製造原価		179			162		
合計		6,783			167		
他勘定振替高	3	3,095			-		
製品期末たな卸高		5	3,682		-	167	
3. その他の売上原価	11		9,440			10,824	
売上原価合計			104,242	55.8		150,447	78.5
売上総利益			82,710	44.2		41,184	21.5
販売費及び一般管理費	4						
1. 販売費		65,738			32,492		
2. 一般管理費		5,114	70,852	37.9	4,111	36,603	19.1
営業利益			11,857	6.3		4,581	2.4
営業外収益	5						
1. 受取利息		41			22		
2. 有価証券利息		323			382		
3. 受取配当金		350			424		
4. 不動産賃貸料		210			32		
5. 雑収入		380	1,307	0.7	291	1,152	0.6
営業外費用	6						
1. 支払利息		-			24		
2. 固定資産除却損		327			209		
3. 不動産賃貸原価		103			13		
4. 雑損失		257	688	0.3	79	327	0.2
経常利益			12,477	6.7		5,406	2.8

区分	注記 番号	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	7	116		665	
2. 投資有価証券売却益		-		513	
3. 国庫補助金収入		53		28	
4. 収用補償金		121		-	
5. 退職給付信託返還に伴う数理 差異一括償却額		1,689	1,981	-	1,207
1.1					0.6
特別損失					
1. 固定資産売却損	8	68		95	
2. 減損損失	9	22		-	
3. 地震災害損失		57		-	
4. 台風災害損失		-		2	
5. 固定資産除却補償金		330		78	
6. 投資有価証券売却損		-		60	
7. 投資有価証券評価損		93		12	
8. 新紙幣対応費用		830		-	
9. 経営統合関連費用		-	1,402	620	869
0.8					0.4
税引前当期純利益			13,055		5,744
7.0					3.0
法人税、住民税及び事業税		2,949		1,695	
法人税等調整額		2,167	5,117	609	2,304
2.8					1.2
当期純利益			7,938		3,439
4.2					1.8
前期繰越利益			3,378		-
自己株式処分差損			27		-
地域社会貢献積立金取崩額			211		-
地域環境対策積立金取崩額			167		-
中間配当額			1,553		-
当期末処分利益			10,115		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		第49期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	96	53.6	88	54.6
経費		83	46.4	74	45.4
当期総製造費用		179	100.0	162	100.0
当期製品製造原価		179		162	

	第48期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
原価計算の方法	工場別製品別総合原価計算によつております。	同左

(注)

	第48期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
業務委託費	76百万円	業務委託費	68百万円
減価償却費	5百万円	減価償却費	4百万円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第48期 (平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			10,115
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		16	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		39	55
合計			10,170
利益処分額			
1. 配当金		1,557	
2. 取締役賞与金		33	
3. 任意積立金			
(1) 地域社会貢献積立金		200	
(2) 地域環境対策積立金		100	
(3) 別途積立金		4,700	6,590
次期繰越利益			3,580

(注) 日付は株主総会承認日であります。



株主資本等変動計算書

第49期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金	利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)		
		資本準備金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金 (百万円) (注)	利益剰余金合計 (百万円)				
平成17年12月31日残高	15,231	35,111	3,316	126,083	129,400	11,442	168,301	2,396	170,698
事業年度中の変動額									
新株の発行	-	73,054	-	-	-	-	73,054	-	73,054
剰余金の配当	-	-	-	3,117	3,117	-	3,117	-	3,117
当期純利益	-	-	-	3,439	3,439	-	3,439	-	3,439
役員賞与	-	-	-	33	33	-	33	-	33
準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	148	148	-	148
自己株式の処分	-	-	-	15	15	361	345	-	345
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	749	749
事業年度中の変動額合計	-	73,054	-	273	273	212	73,541	749	72,792
平成18年12月31日残高	15,231	108,166	3,316	126,357	129,674	11,229	241,843	1,647	243,491

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却準備金 (百万円)	圧縮記帳積立金 (百万円)	地域社会貢献積立金 (百万円)	地域環境対策積立金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)	その他利益剰余金合計 (百万円)
平成17年12月31日残高	62	710	487	220	114,488	10,115	126,083
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	3,117	3,117
当期純利益	-	-	-	-	-	3,439	3,439
役員賞与	-	-	-	-	-	33	33
準備金の取崩	32	-	-	-	-	32	-
積立金の積立	-	-	200	100	4,700	5,000	-
積立金の取崩	-	292	242	54	-	589	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	15	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	32	292	42	45	4,700	4,104	273
平成18年12月31日残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品および原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準第3号）および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号）が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は1,320百万円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。</p>	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、243,491百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 原材料                      前期まで区分掲記しておりました「原材料」(当期末4百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当期から「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 長期前払費用                      前期まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期末4百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当期から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 長期預り金                      前期まで区分掲記しておりました「長期預り金」(当期末1百万円)は、負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、当期から「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第48期(自 平成17年1月1日至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第49期(自 平成18年1月1日至 平成18年12月31日)

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

概要につきましては、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

注記事項  
(貸借対照表関係)

第48期 (平成17年12月31日)	第49期 (平成18年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形 28百万円</p>	1
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 309百万円 未収入金 476百万円 未払金 1,824百万円 預り金 2,093百万円</p>	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 7,815百万円 前渡金 2,695百万円 未収入金 1,236百万円 未払金 6,695百万円 預り金 10,961百万円</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 270,000,000株 発行済株式総数 普通株式 82,898,654株</p>	3
<p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,025,839株</p>	4
<p>5 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円</p>	<p>5 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,396百万円であります。</p>	6

## ( 損益計算書関係 )

第48期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																											
1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																																											
2	2 当期商品仕入高には、関係会社からの商品等の仕入れ109,455百万円が含まれております。																																											
3 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベートおよび内部使用等であります。	3 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベートおよび内部使用等であります。																																											
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">商品 百万円</th> <th style="text-align: center;">製品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進リベート</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>製商品譲渡</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>地震災害損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,781</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> </tbody> </table>		商品 百万円	製品 百万円	販売促進リベート	10,338	144	製商品譲渡	113	2,940	販売費及び一般管理費			広告宣伝費	273	6	その他	45	3	雑損失	11	-	地震災害損失	0	0	計	10,781	3,095	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">商品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進リベート</td> <td style="text-align: right;">16,423</td> </tr> <tr> <td>会社分割による承継</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </tbody> </table>		商品 百万円	販売促進リベート	16,423	会社分割による承継	4,413	販売費及び一般管理費		広告宣伝費	146	その他	14	雑損失	3	計	21,000
	商品 百万円	製品 百万円																																										
販売促進リベート	10,338	144																																										
製商品譲渡	113	2,940																																										
販売費及び一般管理費																																												
広告宣伝費	273	6																																										
その他	45	3																																										
雑損失	11	-																																										
地震災害損失	0	0																																										
計	10,781	3,095																																										
	商品 百万円																																											
販売促進リベート	16,423																																											
会社分割による承継	4,413																																											
販売費及び一般管理費																																												
広告宣伝費	146																																											
その他	14																																											
雑損失	3																																											
計	21,000																																											
4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。																																											
(1) 販売費	(1) 販売費																																											
広告宣伝費	6,111百万円	広告宣伝費	3,538百万円																																									
販売機器費	4,731百万円	販売機器費	2,443百万円																																									
給料賃金	6,504百万円	給料賃金	3,541百万円																																									
減価償却費	6,620百万円	減価償却費	3,132百万円																																									
業務委託費	13,335百万円	業務委託費	6,089百万円																																									
販売手数料	14,123百万円	販売手数料	6,797百万円																																									
貸倒損失	14百万円																																											
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費																																										
給料賃金	1,015百万円	給料賃金	810百万円																																									
役員退職引当金繰入額	32百万円	役員退職引当金繰入額	15百万円																																									
減価償却費	114百万円	減価償却費	190百万円																																									
業務委託費	80百万円	業務委託費	92百万円																																									
5 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	5 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。																																											
受取利息	41百万円	受取利息	14百万円																																									
受取配当金	202百万円	受取配当金	227百万円																																									
不動産賃貸料	10百万円	不動産賃貸料	9百万円																																									
雑収入	31百万円	雑収入	35百万円																																									
6 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	6																																											
固定資産除却損	32百万円																																											
不動産賃貸原価	14百万円																																											
雑損失	37百万円																																											

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (広島市西区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>11百万円 11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産とにグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>10 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受託加工</td> <td style="text-align: right;">10,716百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,776百万円</td> </tr> </table> <p>11 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。</p>	建物	0百万円	土地	116百万円	計	116百万円	建物	20百万円	構築物	5百万円	土地	41百万円	その他	0百万円	計	68百万円	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物 土地	11百万円 11百万円	受託加工	10,716百万円	その他	60百万円	計	10,776百万円	<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p>	土地	665百万円	土地	95百万円
建物	0百万円																																		
土地	116百万円																																		
計	116百万円																																		
建物	20百万円																																		
構築物	5百万円																																		
土地	41百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	68百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																
遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物 土地	11百万円 11百万円																																
受託加工	10,716百万円																																		
その他	60百万円																																		
計	10,776百万円																																		
土地	665百万円																																		
土地	95百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および子会社からの取得34千株などによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

(リース取引関係)

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び運搬 具	87	87	-	-					
工具、器具及 び備品	2,030	1,562	-	468					
販売機器	1,902	1,902	-	-					
合計	4,020	3,552	-	468					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					313百万円				
1年超					175百万円				
計					488百万円				
リース資産減損勘定の残高					- 百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					424百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					- 百万円				
減価償却費相当額					374百万円				
支払利息相当額					13百万円				
減損損失					- 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第48期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)および第49期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。



## ( 税効果会計関係 )

第48期 (平成17年12月31日)	第49期 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
減価償却額	減価償却額
849	174
退職給付引当金	投資有価証券評価損
192	253
投資有価証券評価損	ゴルフ会員権評価損
287	161
ゴルフ会員権評価損	その他有価証券評価差額金
161	479
その他	その他
436	295
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,926	1,363
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	関係会社株式
31	2,482
圧縮記帳積立金	特別償却準備金
454	20
その他有価証券評価差額金	圧縮記帳積立金
1,643	283
前払年金費用	その他有価証券評価差額金
2,595	1,595
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
3,767	3,649
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,493	8,032
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
6,567	6,668
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。	同左

## ( 1株当たり情報 )

項目	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,191.59	2,292.91
1株当たり当期純利益(円)	101.73	37.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	101.57	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりでありませ

	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
( 1株当たり当期純利益 )		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	7,938	3,439
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金(百万円)	33	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,905	3,439
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77,702	92,071
( 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 )		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数 新株予約権(千株)	123	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に 基づき発行した新株予約権13,707個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状 況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年3月26日定時株主総会決議に 基づき発行した新株予約権13,621個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状 況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

第48期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同持株会社方式による経営統合を目的として、平成18年2月22日開催の取締役会において、当社の会社分割に係る計画の承認決議を行い、また、当該取締役会における承認決議を経て、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。当該分割計画書および株式交換契約書につきましては、平成18年3月24日開催の当社定時株主総会において承認を受けました。

なお、近畿コカ・コーラボトリング株式会社におきましては、平成18年3月30日開催予定の定時株主総会で、当該株式交換契約書の承認を受けることとなります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第49期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携を行うことを決議し、平成19年3月8日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

概要につきましては、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	リコーリース(株)	502,000	1,551
		(株)西日本シティ銀行	3,024,811	1,548
		ロイヤルホールディングス(株)	962,440	1,508
		(株)九州リースサービス	2,000,000	1,020
		西日本鉄道(株)	2,000,000	878
		(株)ゼンリン	183,414	641
		三菱石油(株)	1,308,125	629
		(株)イズミ	115,500	489
		(株)フジ	195,366	372
		(株)ブレナス	115,261	284
		(株)F&Aアクアホールディングス	203,400	219
		東洋製罐(株)	97,460	192
		住友信託銀行(株)	122,751	153
		その他88銘柄	3,082,912	1,981
計		13,913,440	11,469	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	満期保有目的の債券	第3回国民生活債券	300	300	
		第2回中小企業債券	300	299	
		第1回農林漁業金融公庫債券	200	200	
		その他の政府関係機関債2銘柄	200	199	
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第13回無担保社債	300	300	
		トヨタファイナンス(株)第5回無担保社債	300	300	
		(株)九州リースサービス第1回無担保社債	300	300	
		(株)デンソー第3回無担保社債	300	299	
		ソニー(株)第7回2号無担保社債	200	201	
		シャープ(株)第17回無担保社債	200	200	
		(株)豊田自動織機第10回無担保社債	200	200	
		(株)ホンダファイナンス第3回無担保社債	200	200	
		日立キャピタル(株)第28回無担保社債	200	200	
		東北電力(株)第418回社債	200	199	
		その他の社債6銘柄	600	604	
		ジェネラルエレクトリックキャピタルコープサムライ債	400	400	
		ニッセイ基金特定目的会社第1回B号特定社債	200	200	
		オーキッド・ファイブ特定目的会社第1回S号特定社債	50	50	
		小計		4,650	4,656

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第6回日本政策投資銀行債券	200	199
		第9回国際協力銀行債券	200	199
		第40回道路債権	200	199
		その他の政府関係機関債3銘柄	300	300
		福岡市平成10年度第1回公募公債	50	50
		第191回しんきん中金債券	100	100
		三菱商事(株)第11回期限繰延条項付無担保変動利付社債	300	300
		日本テレコム(株)第1回無担保社債	200	205
		東京電力(株)第447回社債	200	204
		第37回電信電話債券	200	204
		東宝(株)第1回無担保社債	200	200
		東日本旅客鉄道(株)第30回無担保社債	200	199
		その他の社債16銘柄	1,520	1,539
		KATファンディング(株)第1回A1号無担保社債	100	100
		オーキッド・ファイブ特定目的会社第1回S号特定社債	12	12
		シティグループ・インク第10回サムライ債	100	99
		The Goldman Sachs Group, Inc.ユーロ円債	500	500
		Kommunalkredit Austria AGユーロ円債	500	500
		Tokio Marine Financial Solutions Ltd.ユーロ円債	500	500
		Nederlandse Waterschapsbank N.V.ユーロ円債	500	500
		Busines Developmnet Bank of Canadaユーロ円債	400	400
		BNP Paribasユーロ円債	400	400
		ORIX USA CORP SERIES 57 TRANCHE 1ユーロ円債	400	393
		Eksportfinans ASAユーロ円債	300	300
		DePfa, Deutsche Pfandbriefbank AGユーロ円債	300	300
		Lloyds TSB Bank Plc.ユーロ円債	300	300
		Kommunalbanken ASユーロ円債	300	300
		Caixa Geral de Depositosユーロ円債	300	300
		KBC Internationale Financieringsmaatschappij N.V. ユーロ円債	300	300
		SGA Societe Generale Acceptance N.V.ユーロ円債	200	200
		Calyon Finance (Guernsey) Limitedユーロ円債	200	200
		Merrill Lynch & Co.ユーロ円債	200	200
		Kreditanstalt fur Wiederaufbauユーロ円債	200	200
The Royal Bank of Scotland plc.ユーロ円債	200	200		
その他のユーロ円債4銘柄	400	397		
小計		10,482	10,506	

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	第47回利付国庫債券	200	196
		第49回利付国庫債券	400	393
		第50回利付国庫債券	300	297
		第51回利付国庫債券	300	299
		第52回利付国庫債券	400	395
		第60回利付国庫債券	700	699
		第241回利付国庫債券	400	399
		第242回利付国庫債券	300	298
		第243回利付国庫債券	300	296
		第244回利付国庫債券	300	294
		第252回利付国庫債券	200	195
		第253回利付国庫債券	200	202
		第254回利付国庫債券	200	199
		第255回利付国庫債券	200	201
		第256回利付国庫債券	300	299
		第259回利付国庫債券	200	200
		第264回利付国庫債券	400	399
		第265回利付国庫債券	200	199
		第269回利付国庫債券	200	196
		第270回利付国庫債券	200	195
		第273回利付国庫債券	400	397
第274回利付国庫債券	200	198		
第282回利付国庫債券	700	702		
その他の国債25銘柄	2,500	2,470		
13年満期円元本確保型オルタナティブ投資戦略連動ユーロ円債	100	92		
小計		9,800	9,718	
計		24,932	24,882	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		ダイワMMF	2,001,296,712	2,001
		国際MMF	1,200,417,947	1,200
		野村CMF	1,500,000,000	1,500
		DKA中期国債ファンド	600,266,925	600
		国際ホープ1号	20,452	204
		国際ホープ3号	50,441	504
		小計	5,302,052,478	6,011

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価 証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)			
		大和証券投資信託委託(株)			
		1月公社債投信	20,000	200	
		2月公社債投信	25,000	250	
		4月公社債投信	30,000	300	
		5月公社債投信	170,000	1,703	
		6月公社債投信	60,000	601	
		7月公社債投信	30,000	300	
		8月公社債投信	35,000	350	
		9月公社債投信	150,000	1,501	
		その他の公社債投信 4銘柄	35,000	350	
		新光投信(株)			
		1月公社債投信	20,000	200	
		2月公社債投信	20,000	200	
		4月公社債投信	30,000	300	
		5月公社債投信	60,000	600	
		9月公社債投信	30,000	300	
		その他の公社債投信 7銘柄	68,000	680	
		野村アセットマネジメント(株)			
		公社債投信 5銘柄	5,000	50	
		第一勧業アセットマネジメント(株)			
		公社債投信 5銘柄	35,000	350	
		(不動産投資信託受益証券)			
福岡リート投資法人投資証券	5	4			
(出資金)					
匿名組合(有)DNCプロパティーズ	-	100			
その他の出資金 3銘柄	606	33			
小計		823,611	8,381		
計		5,302,876,089	14,392		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,573	1,462	621 13,256	21,158	12,264	1,002	8,894
構築物	4,925	258	107 2,402	2,674	1,868	142	806
機械及び装置	41,227	1,983	419 466	42,325	31,587	2,358	10,737
車両及び運搬具	5,558	563	246 5,408	467	329	300	138
工具、器具及び備品	4,115	182	76 2,521	1,700	1,332	234	368
販売機器	62,889	6,243	3,058 66,074	-	-	2,700	-
土地	24,202	415	512 18,028	6,075	-	-	6,075
建設仮勘定	423	503	414 512	-	-	-	-
有形固定資産計	176,915	11,612	114,126	74,402	47,382	6,738	27,020
無形固定資産							
借地権	29	-	- 29	-	-	-	-
ソフトウェア	6,339	403	- 5,560	1,182	515	494	667
その他	2	-	- 2	-	-	0	-
無形固定資産計	6,371	403	5,592	1,182	515	494	667
長期前払費用	3,614	581	981 3,131	82	26	661	56 ( 51)
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. は、会社分割により新設会社コカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継したものであります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	岡山新拠点新設	734百万円
機械及び装置	鳥栖工場エンブレムラインミルク対応工事	556百万円
販売機器	自動販売機、クーラー等の取得(14,865台)	6,243百万円

3. 当期減少額( を除く。)の主なものは次のとおりであります。

販売機器	自動販売機、クーラー等の除売却(6,489台)	3,058百万円
------	-------------------------	----------

4. 長期前払費用の( )内の数値は1年以内償却予定の長期前払費用で内数であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	221	31	12	27 30	182
役員退職引当金	119	15	9	125	-

- (注) 1. は、会社分割により新設会社コカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継したものであります。
2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)( を除く。)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の減少による取崩額であります。
3. 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労金の未払い残高125百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	3,029
普通預金	4,611
定期預金	8
別段預金	7
小計	7,656
合計	7,657

## b. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
近畿コカ・コーラボトリング(株)	4,110
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	2,109
コカ・コーラウエストジャパン(株)	1,141
三笠コカ・コーラボトリング(株)	454
その他	0
合計	7,815

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
8,738	166,013	166,937	7,815	95.5	18

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額（百万円）
近畿コカ・コーラボトリング(株)	73,554
コカ・コーラウエストジャパン(株)	66,055
三笠コカ・コーラボトリング(株)	10,710
(株)リコー	8,314
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	1,449
その他	1,977
合計	162,061

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
石光商事(株)	7
その他	0
合計	8

b. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱重工食品包装機械(株)	229
(株)前川製作所	124
日本クラウンコルク(株)	16
その他	24
合計	394

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年1月	34
平成19年2月	359
合計	394

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった近畿コカ・コーラボトリング株式会社の前連結会計年度の連結財務諸表および最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度につきましては、同社は連結財務諸表を作成しておりません。

## (近畿コカ・コーラボトリング株式会社)

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金			7,274
2. 受取手形及び売掛金			9,417
3. たな卸資産			5,755
4. 前払費用			1,584
5. 未収入金			2,686
6. 繰延税金資産			2,501
7. その他			343
貸倒引当金			35
流動資産合計			29,528
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		33,437	
減価償却累計額		17,547	15,890
(2) 機械装置及び運搬具		28,200	
減価償却累計額		21,329	6,871
(3) 販売機器		60,683	
減価償却累計額		46,219	14,463
(4) 土地			19,508
(5) 建設仮勘定			85
(6) その他		5,324	
減価償却累計額		4,282	1,041
有形固定資産合計			57,861
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			3,113
(2) ソフトウェア仮勘定			190
(3) 連結調整勘定			159
(4) その他			183
無形固定資産合計			3,646
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1		7,540
(2) 長期貸付金			530
(3) 長期前払費用			2,009
(4) 差入保証金			1,543
(5) 繰延税金資産			3,604
(6) その他			901
貸倒引当金			639
投資その他の資産合計			15,490
固定資産合計			76,998
資産合計			106,527

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		3,891	
2. 短期借入金		20	
3. 1年以内に返済の長期借入金		4,244	
4. 未払金		4,450	
5. 未払法人税等		324	
6. 未払消費税等		396	
7. 未払費用		3,641	
8. 繰延税金負債		5	
9. その他		1,019	
流動負債合計		17,992	16.9
固定負債			
1. 長期借入金		4,300	
2. 退職給付引当金		1,710	
3. 役員退職慰労引当金		245	
4. 繰延税金負債		419	
5. その他		3,995	
固定負債合計		10,670	10.0
負債合計		28,663	26.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		55	0.0
(資本の部)			
資本金	2	10,948	10.3
資本剰余金		10,040	9.4
利益剰余金		56,024	52.6
その他有価証券評価差額金		849	0.8
自己株式	3	53	0.0
資本合計		77,808	73.1
負債、少数株主持分及び資本合計		106,527	100.0

連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			180,999	100.0
売上原価			101,075	55.8
売上総利益			79,924	44.2
販売費及び一般管理費	1		73,790	40.8
営業利益			6,133	3.4
営業外収益				
1.受取利息		14		
2.受取配当金		15		
3.不動産賃貸収入		118		
4.持分法による投資利益		92		
5.その他		153	394	0.2
営業外費用				
1.支払利息		153		
2.不動産賃貸原価		66		
3.貯蔵品他廃棄損		166		
4.その他		35	422	0.2
経常利益			6,106	3.4
特別利益				
1.関係会社株式売却益		657		
2.固定資産売却益	2	0		
3.投資有価証券売却益		11		
4.貸倒引当金戻入益		16	686	0.4
特別損失				
1.固定資産売却及び除却損	3	673		
2.固定資産除却補償金		257		
3.貸倒引当金繰入額		141		
4.新紙幣対応費用		316		
5.ゴルフ会員権評価損		28		
6.確定拠出年金移行に伴う損失		9	1,426	0.8
税金等調整前当期純利益			5,366	3.0
法人税、住民税及び事業税		431		
法人税等調整額		1,475	1,906	1.1
少数株主利益			24	0.0
当期純利益			3,435	1.9

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			10,040
資本剰余金期末残高			10,040
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			54,209
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,435	3,435
利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,500	
2. 役員賞与		119	1,620
利益剰余金期末残高			56,024

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		5,366
減価償却費		13,070
長期前払費用償却費		2,589
連結調整勘定償却額		26
退職給付引当金の増加額		382
役員退職慰勞引当金の減少額		2
貸倒引当金の増加額		198
受取利息及び受取配当金		30
支払利息		153
持分法による投資利益		92
投資有価証券売却益		11
ゴルフ会員権評価損		28
固定資産売却益		0
固定資産売却及び除却損		673
関係会社株式売却益		657
売上債権の減少額		1,202
たな卸資産の減少額		3,285
仕入債務の減少額		760
未払消費税等の増加額		45
役員賞与支払額		116
その他		86
小計		25,437
利息及び配当金の受取額		59
利息の支払額		152
法人税等の支払額		603
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,741

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		40
定期預金の払戻による収入		30
有形固定資産の取得による支出		13,968
有形固定資産の売却による収入		943
無形固定資産の取得による支出		1,399
長期前払費用の取得による支出		2,461
投資有価証券の取得による支出		40
投資有価証券の売却による収入		47
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入		113
貸付けによる支出		79
貸付金の回収による収入		158
その他		75
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		3,580
長期借入れによる収入		4,482
長期借入金の返済による支出		4,847
自己株式の取得による支出		10
配当金の支払額		1,500
少数株主への配当金の支払額		10
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,465
現金及び現金同等物の増加額		2,654
現金及び現金同等物の期首残高		4,579
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,234



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 原則として、すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 ㈱シーアンドシー、㈱レックスエステート、㈱カディアック、㈱秋吉システムズ、㈱セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラボロダクツ㈱、㈱ネスコ、関西ビバレッジサービス㈱、関西ロジスティクス㈱ なお、株式会社レックスリースについては、平成17年12月26日に全株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 三笠コカ・コーラボロディング㈱、大山ビバレッジ㈱</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4．会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a．有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法</li> <li>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> </li> <li>b．デリバティブ 時価法</li> <li>c．たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 商品および製品 総平均法による原価法</li> <li>(b) 原材料および貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a．有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。</li> <li>b．無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</li> <li>c．長期前払費用 主として期間対応償却によっております。</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>c. 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(b) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する定期性預金および満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 3,876百万円</p>
2	<p>当社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 62,591,049株</p>
3	<p>連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 60,829株</p>
4	<p>保証債務</p> <p>親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 14,462百万円</p> <p>退職給付費用 900百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 90百万円</p> <p>販売手数料 17,760百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 73百万円</p> <p>減価償却費 9,341百万円</p>
2	<p>固定資産売却益は、連結子会社の車両の売却益であります。</p>
3	<p>固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 93百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 35百万円</p> <p>販売機器 451百万円</p> <p>その他有形固定資産 9百万円</p> <p>建物等解体費 83百万円</p> <hr/> <p>計 673百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,274百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 40百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,234百万円</p>
2	<p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社レックスリースが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 3,121百万円</p> <p>固定資産 7,808百万円</p> <hr/> <p>資産合計 10,930百万円</p> <p>流動負債 3,443百万円</p> <p>固定負債 7,105百万円</p> <hr/> <p>負債合計 10,548百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	1,194	669	-	525
機械装置及び運搬具	109	78	-	31
合計	1,303	747	-	556

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

1年内	237百万円
1年超	318百万円
計	556百万円

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	4百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	4百万円
減損損失	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

1年内	934百万円
1年超	1,416百万円
計	2,350百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	994	2,379	1,385
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	994	2,379	1,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	10	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	10	0
合計		1,005	2,390	1,384

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
47	16	5

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	5
(2) その他有価証券 非上場株式	1,269

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
1. 債券		
(1) 社債	-	5
合計	-	5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容および利用目的	当社グループは、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行および管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。
2. 取引の時価等に関する事項	
	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務	1,513 百万円
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務	1,513
(4) 未認識数理計算上の差異	196
(5) 退職給付引当金	1,710

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用(注)1	564 百万円
(2) 利息費用	27
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2
(4) その他(注)2	320
(5) 退職給付費用	914

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 上記のほか、前払退職金は従業員給与として137百万円を計上しております。

4. 上記のほか、連結子会社における確定拠出年金移行に伴う損失9百万円を特別損失に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年

### (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	
繰延税金資産	百万円
未払事業税等	84
未実現利益の消去に伴う修正	32
貸倒引当金繰入超過額	18
一括償却少額資産	3
繰越欠損金	2,845
その他	46
繰延税金資産小計	3,031
評価性引当額	529
繰延税金負債との相殺	0
繰延税金資産合計	2,501
繰延税金負債	
その他	5
繰延税金負債小計	5
繰延税金資産との相殺	0
繰延税金負債合計	5

前連結会計年度  
(平成17年12月31日)

(固定の部)

繰延税金資産	百万円
退職給付引当金損金算入超過額	754
役員退職慰労引当金	98
差入保証金評価損	132
貸倒引当金繰入超過額	44
ゴルフ会員権損金不算入額	172
一括償却少額資産	6
未実現利益の消去に伴う修正	256
投資有価証券評価損損金不算入額	69
関係会社株式評価損損金不算入額	649
厚生年金基金解散による未払退職金	1,354
繰越欠損金	1,157
その他	178
繰延税金資産小計	4,874
評価性引当額	328
繰延税金負債との相殺	941
繰延税金資産合計	3,604
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	773
その他有価証券評価差額金	563
その他	24
繰延税金負債小計	1,360
繰延税金資産との相殺	941
繰延税金負債合計	419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	%
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割等	1.4
税務上の繰越欠損金の利用	12.4
連結修正	1.4
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5



(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,764	10,235	180,999	-	180,999
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	2,066	2,082	( 2,082)	-
計	170,779	12,301	183,081	( 2,082)	180,999
営業費用	160,777	11,464	172,241	2,624	174,865
営業利益	10,002	837	10,840	( 4,706)	6,133
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	73,027	7,085	80,112	26,415	106,527
減価償却費	10,214	2,139	12,354	715	13,070
資本的支出	11,084	2,677	13,762	1,511	15,273

(注) 1. 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分および関連資産等を考慮して区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、アクエリアス、ジョージアコーヒー、爽健美茶等の販売、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,791百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,775百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,242.97
1株当たり当期純利益(円)	53.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,435
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	85
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年2月22日開催の取締役会において、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との共同持株会社制への移行を行う過程で、コカ・コーラウエストジャパン株式会社が会社分割を経て事業会社を傘下におく持株会社へと移行することを前提に、当該持株会社と当社が株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。

なお、平成18年3月30日開催の第47回定時株主総会において、当該株式交換契約について承認を得ております。

1. 株式交換の目的

当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社の両社は、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった市場環境が激変する近年の清涼飲料業界において、それぞれの営業地域のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。

この両社の強みを生かし、日本のコカ・コーラビジネスを先導する存在として競争優位を確立し、ともに継続的に成長していくために、両社は平成17年12月21日に業務提携について基本合意しました。それ以降、カスタマーサービスの向上、サプライチェーンの強化、業務系システムの拡充、お客様満足の向上の4分野を中心に包括的に検討を進めてまいりました。

具体的な検討を進めた結果、企業価値の向上を図るためには、両社が一体となって盤石な経営基盤を築くことが最善の方策であるとの考えで一致し、このたび共同持株会社の下で経営統合することに合意し、当該株式交換を実施するものです。

2. 株式交換契約の概要

(1) 株式交換の内容

コカ・コーラウエストジャパン株式会社および当社は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社が平成18年7月1日を分割期日とする会社分割を行い、かつ、平成18年7月1日をもって、その商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社と変更することと一体のものとして、商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。本株式交換によって、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社が当社の完全親会社、当社がコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の完全子会社となります。

(2) 株式交換の日 平成18年7月1日(予定)

(3) 株式交換に際して発行する株式および割当

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、本株式交換に際して普通株式28,227,060株を発行し、本株式交換の前前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の普通株式0.451株の割合をもって割当交付いたします。ただし、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の所有する当社の株式に対しては割当を行いません。

### 3. 共同持株会社の概要

(1) 名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

(2) 事業内容 コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売およびグループ会社の経営管理等

(3) 本社所在地 福岡市とし、本社機能は大阪府にも置く

(4) 資本金 15,231百万円

### 4. コカ・コーラウエストジャパン株式会社の概要(単体)

代表者 代表取締役、社長兼CEO 末吉紀雄

住所 福岡市東区箱崎七丁目9番66号

(1) 主な事業内容

飲料・食品の製造・販売

(2) 売上高および当期純利益

(平成17年12月期)

売上高 186,953百万円

当期純利益 7,938百万円

(3) 資産、負債、資本の状況

(平成17年12月31日現在)

資産合計 193,041百万円

負債合計 22,342百万円

資本合計 170,698百万円

## (近畿コカ・コーラボトリング株式会社)

## 財務諸表

## 貸借対照表

区分	注記 番号	第47期 (平成17年12月31日)		第48期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,068		2,835	
2. 受取手形		0		0	
3. 売掛金	1	9,100		9,201	
4. 商品		3,566		3,675	
5. 貯蔵品		1,098		32	
6. 前払費用		1,411		1,317	
7. 関係会社短期貸付金		613		612	
8. 預け金	1	-		900	
9. 未収入金	1	2,656		3,218	
10. 未収消費税等		-		16	
11. 繰延税金資産		1,906		842	
12. その他		377		345	
貸倒引当金		27		34	
流動資産合計		26,771	26.3	22,962	23.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		25,810		26,759	
減価償却累計額		13,075	12,735	13,786	12,973
(2) 構築物		4,128		4,205	
減価償却累計額		2,833	1,295	2,942	1,262
(3) 機械及び装置		28,045		28,454	
減価償却累計額		21,201	6,844	22,080	6,373
(4) 工具、器具及び備品		5,055		5,208	
減価償却累計額		4,065	989	4,265	943
(5) 販売機器		59,642		60,169	
減価償却累計額		45,359	14,283	44,758	15,411
(6) 土地			17,088		17,728
(7) 建設仮勘定			85		-
有形固定資産合計		53,321	52.5	54,692	55.0

区分	注記 番号	第47期 (平成17年12月31日)		第48期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,079		2,913	
(2) 電話加入権		116		-	
(3) 施設利用権		47		45	
(4) ソフトウェア仮勘定		190		26	
無形固定資産合計		3,433	3.4	2,985	3.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,607		3,197	
(2) 関係会社株式		5,783		5,767	
(3) 長期貸付金		103		103	
(4) 従業員長期貸付金		54		28	
(5) 関係会社長期貸付金		2,503		4,148	
(6) 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権		115		108	
(7) 長期前払費用		1,271		1,130	
(8) 差入保証金		1,206		1,000	
(9) 繰延税金資産		3,277		3,033	
(10) その他		752		603	
貸倒引当金		554		334	
投資その他の資産合計		18,120	17.8	18,786	18.9
固定資産合計		74,875	73.7	76,464	76.9
資産合計		101,647	100.0	99,427	100.0

区分	注記 番号	第47期 (平成17年12月31日)		第48期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	3,143		4,868	
2. 一年以内に返済の長期借入金		3,344		2,000	
3. 未払金	1	3,978		3,168	
4. 未払法人税等		124		27	
5. 未払消費税等		171		-	
6. 未払費用	1	4,482		4,545	
7. 前受金		21		20	
8. 預り金	1	2,685		3,052	
9. 設備支払手形		-		308	
10. その他	1	846		898	
流動負債合計		18,797	18.5	18,887	19.0
固定負債					
1. 長期借入金		4,000		2,000	
2. 長期未払金		3,330		3,197	
3. 退職給付引当金		1,079		1,448	
4. 役員退職慰労引当金		157		107	
5. その他		322		272	
固定負債合計		8,889	8.7	7,025	7.1
負債合計		27,686	27.2	25,913	26.1
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	2		10.8	-	-
1. 資本準備金		10,040		-	
資本剰余金合計		10,040	9.9	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,618		-	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		700		-	
(2) 固定資産圧縮積立金		514		-	
(3) 別途積立金		46,100		-	
3. 当期末処分利益		3,294		-	
利益剰余金合計		52,228	51.4	-	-
その他有価証券評価差額金		796	0.8	-	-
自己株式	3	52	0.1	-	-
資本合計		73,960	72.8	-	-
負債・資本合計		101,647	100.0	-	-

区分	注記 番号	第47期 (平成17年12月31日)		第48期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	100	0.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	10,040	
(2) その他資本剰余金		-	-	10,848	
資本剰余金合計		-	-	20,888	21.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	1,618	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		-	-	700	
固定資産圧縮特別勘定積立 金		-	-	87	
固定資産圧縮積立金		-	-	794	
別途積立金		-	-	47,100	
繰越利益剰余金		-	-	1,616	
利益剰余金合計		-	-	51,917	52.2
株主資本合計		-	-	72,906	73.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	608	0.6
評価・換算差額等合計		-	-	608	0.6
純資産合計		-	-	73,514	73.9
負債純資産合計		-	-	99,427	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高		147,172		146,550	
2. 製品売上高		2,161		-	
3. その他の売上高		9,004	158,338	8,952	155,503
売上原価					
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		3,226		3,566	
当期商品仕入高	1	94,855		95,749	
合計		98,081		99,316	
他勘定振替高	2	11,290		10,838	
商品期末たな卸高		3,566	83,224	3,675	84,802
2. 製品売上原価					
製品期首たな卸高		3,369		-	
合計		3,369		-	
他勘定振替高	2	1,905		-	
製品期末たな卸高		-	1,464	-	-
3. その他の売上原価			7,974		7,911
売上原価合計			92,662	58.5	92,714
売上総利益			65,676	41.5	62,789
販売費及び一般管理費	3		62,001	39.2	60,791
営業利益			3,674	2.3	1,997
営業外収益					
1. 受取利息		48		47	
2. 受取配当金	4	1,001		795	
3. 不動産賃貸収入		195		181	
4. 雑収入		59	1,304	0.8	1,112
営業外費用					
1. 支払利息		118		87	
2. 不動産賃貸原価		135		120	
3. 貯蔵品他廃棄損		166		213	
4. 雑支出		28	449	0.3	462
経常利益			4,530	2.8	2,647



区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		11		121	
2. 関係会社株式売却益		923		-	
3. 親会社株式売却益		-		7	
4. 貸倒引当金戻入益		16		22	
5. 固定資産売却益	5	-	951	818	971
特別損失					
1. 固定資産売却及び除却損	6	542		406	
2. 固定資産除却補償金		257		61	
3. 新紙幣対応費用		351		-	
4. 貸倒引当金繰入額		141		-	
5. ゴルフ会員権等評価損		28		21	
6. 投資有価証券評価損		-		8	
7. 関係会社株式評価損		-		16	
8. 電話加入権評価損		-		116	
9. 経営統合費用		-	1,320	330	960
税引前当期純利益			4,160		2,658
法人税、住民税及び事業税		25		24	
法人税等調整額		1,361	1,386	1,412	1,436
当期純利益			2,774		1,221
前期繰越利益			1,270		-
中間配当額			750		-
当期末処分利益			3,294		-

## 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第47期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			3,294
利益処分量			
1. 配当金		750	
2. 役員賞与金		31	
(取締役賞与金)		( 28)	
(監査役賞与金)		( 3)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000	1,781
次期繰越利益			1,512

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

第48期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他 利益 剰余金 (百万円) (注)	利益 剰余金 合計 (百万円)				
平成17年12月31日残高	10,948	10,040	-	10,040	1,618	50,609	52,228	52	73,163	796	73,960
事業年度中の変動額											
無償減資による資本金の減少	10,848	-	10,848	10,848	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,500	1,500	-	1,500	-	1,500
役員賞与金	-	-	-	-	-	31	31	-	31	-	31
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税率変更による圧縮積立金の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,221	1,221	-	1,221	-	1,221
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	53	53	-	53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	188	188
事業年度中の変動額合計	10,848	-	10,848	10,848	-	310	310	52	257	188	446
平成18年12月31日残高	100	10,040	10,848	20,888	1,618	50,299	51,917	-	72,906	608	73,514

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	配当準備 積立金 (百万円)	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金 (百万円)	固定資産 圧縮 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他 利益 剰余金 合計 (百万円)
平成17年12月31日残高	700	-	514	46,100	3,294	50,609
事業年度中の変動額						
無償減資による資本金の減少	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	1,500	1,500
役員賞与金	-	-	-	-	31	31
別途積立金の積立	-	-	-	1,000	1,000	-
圧縮積立金の積立	-	87	291	-	379	-
税率変更による圧縮積立金の変更	-	-	11	-	11	-
当期純利益	-	-	-	-	1,221	1,221
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	87	279	1,000	1,678	310
平成18年12月31日残高	700	87	794	47,100	1,616	50,299

キャッシュ・フロー計算書

第47期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載を省略しております。

		第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,658
減価償却費		9,889
長期前払費用償却費		1,735
退職給付引当金の増加額		368
役員退職慰労引当金の減少額		50
貸倒引当金の減少額		213
受取利息及び受取配当金		842
支払利息		87
投資有価証券売却益		121
親会社株式売却益		7
投資有価証券評価損		8
関係会社株式評価損		16
固定資産売却益		818
固定資産売却及び除却損		406
ゴルフ会員権等評価損		21
電話加入権評価損		116
売上債権の増加額		100
たな卸資産の減少額		957
仕入債務の増加額		1,724
未払消費税等の減少額		187
役員賞与支払額		31
その他		466
小計		15,148
利息及び配当金の受取額		841
利息の支払額		83
法人税等の支払額		121
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,785

		第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		30
定期預金の払戻による収入		40
有形固定資産の取得による支出		11,828
有形固定資産の売却による収入		1,375
無形固定資産の取得による支出		896
長期前払費用の取得による支出		1,580
投資有価証券の取得による支出		8
投資有価証券の売却による収入		220
貸付けによる支出		2,133
貸付金の回収による収入		514
その他		163
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		3,344
自己株式の取得による支出		1
配当金の支払額		1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,845
現金及び現金同等物の減少額		3,223
現金及び現金同等物の期首残高		6,028
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,805

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品および製品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 ただし、一部は最終仕入原価法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 月別移動平均法による低価法 ただし、一部は最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込み額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ b. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産のうち商品は総平均法による原価法にて、貯蔵品は主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、平成18年7月1日付の株式交換による完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」の設立を機に、同社と会計処理方法を統一するために、当事業年度から、商品は総平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は73,514百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(販売機器の処理)</p> <p>従来、新品未使用の販売機器は流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、平成18年7月1日付の株式交換による完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」の設立を機に、同社と会計処理方法を統一するために、当事業年度末から固定資産の有形固定資産「販売機器」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、流動資産の「貯蔵品」は1,161百万円減少し、固定資産の有形固定資産「販売機器」は同額増加しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成17年12月31日)	第48期 (平成18年12月31日)																																		
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金、未払金、その他</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,591,049株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,360株</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの運転資金借入金に対する保証20百万円および従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が796百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6</p>	売掛金	1,255百万円	未払費用	1,408百万円	預り金	2,349百万円	買掛金、未払金、その他	1,447百万円	普通株式	150,000,000株	普通株式	62,591,049株	普通株式	60,360株	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,104百万円	預け金	900百万円	未収入金	2,021百万円	買掛金	4,154百万円	未払金	1,491百万円	未払費用	775百万円	預り金	2,792百万円	当座貸越極度額	6,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	6,000百万円
売掛金	1,255百万円																																		
未払費用	1,408百万円																																		
預り金	2,349百万円																																		
買掛金、未払金、その他	1,447百万円																																		
普通株式	150,000,000株																																		
普通株式	62,591,049株																																		
普通株式	60,360株																																		
売掛金	2,104百万円																																		
預け金	900百万円																																		
未収入金	2,021百万円																																		
買掛金	4,154百万円																																		
未払金	1,491百万円																																		
未払費用	775百万円																																		
預り金	2,792百万円																																		
当座貸越極度額	6,000百万円																																		
借入実行残高	- 百万円																																		
差引額	6,000百万円																																		

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1	<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの商品等の仕入れ48,835百万円が含まれております。</p>

第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ株式会社他よりのリベート9,926百万円、コカ・コーナショナルビバレッジ株式会社との取引形態変更に伴う勘定間振替892百万円および内部使用高471百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </table> <p>製品他勘定振替高 コカ・コーナショナルビバレッジ株式会社との取引形態変更に伴う勘定間振替1,890百万円および内部使用高14百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>	広告費	141百万円	福利厚生費	77百万円	その他	252百万円	計	471百万円	広告費	1百万円	福利厚生費	2百万円	その他	9百万円	計	14百万円	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社他よりのリベート10,344百万円および内部使用高493百万円あります。内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493百万円</td> </tr> </table>	広告費	120百万円	福利厚生費	60百万円	その他	312百万円	計	493百万円										
広告費	141百万円																																		
福利厚生費	77百万円																																		
その他	252百万円																																		
計	471百万円																																		
広告費	1百万円																																		
福利厚生費	2百万円																																		
その他	9百万円																																		
計	14百万円																																		
広告費	120百万円																																		
福利厚生費	60百万円																																		
その他	312百万円																																		
計	493百万円																																		
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は92%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,476百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,180百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td>機器サービス費</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">13,643百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,052百万円</td> </tr> </table>	従業員給料	6,476百万円	従業員賞与	2,069百万円	退職給付費用	657百万円	役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	販売手数料	14,180百万円	販売促進費	3,574百万円	機器サービス費	2,786百万円	輸送費	13,643百万円	減価償却費	8,052百万円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は92%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,191百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,604百万円</td> </tr> <tr> <td>機器サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">13,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,126百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	従業員給料	6,325百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	販売手数料	14,191百万円	販売促進費	2,604百万円	機器サービス費	3,160百万円	輸送費	13,522百万円	減価償却費	8,126百万円	貸倒引当金繰入額	89百万円
従業員給料	6,476百万円																																		
従業員賞与	2,069百万円																																		
退職給付費用	657百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円																																		
販売手数料	14,180百万円																																		
販売促進費	3,574百万円																																		
機器サービス費	2,786百万円																																		
輸送費	13,643百万円																																		
減価償却費	8,052百万円																																		
従業員給料	6,325百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																		
販売手数料	14,191百万円																																		
販売促進費	2,604百万円																																		
機器サービス費	3,160百万円																																		
輸送費	13,522百万円																																		
減価償却費	8,126百万円																																		
貸倒引当金繰入額	89百万円																																		
<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	986百万円	<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	776百万円																														
受取配当金	986百万円																																		
受取配当金	776百万円																																		
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> </table>	土地	818百万円																																
土地	818百万円																																		
<p>6 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542百万円</td> </tr> </table>	建物	34百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	2百万円	販売機器	445百万円	建物等解体費	53百万円	計	542百万円	<p>6 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406百万円</td> </tr> </table>	建物	9百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	4百万円	販売機器	370百万円	建物等解体費	17百万円	計	406百万円						
建物	34百万円																																		
構築物	2百万円																																		
機械及び装置	3百万円																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																		
販売機器	445百万円																																		
建物等解体費	53百万円																																		
計	542百万円																																		
建物	9百万円																																		
構築物	2百万円																																		
機械及び装置	1百万円																																		
工具、器具及び備品	4百万円																																		
販売機器	370百万円																																		
建物等解体費	17百万円																																		
計	406百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	62,591	-	-	62,591
合計	62,591	-	-	62,591
自己株式				
普通株式	60	1	61	-
合計	60	1	61	-

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少61千株は、平成18年7月1日付のコカ・コーラウエストホールディングス株式会社との株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	750	12	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	750	12	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,564	利益剰余金	25	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第47期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第48期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,835百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 30百万円 現金及び現金同等物 2,805百万円

## (リース取引関係)

第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	566	367	-	199	工具、器具及び備品	534	378	-	156
					販売機器	16	16	-	-
					車両及び運搬具	161	101	-	59
					ソフトウェア	7	0	-	6
					合計	720	497	-	222
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年内			104百万円		1年内			103百万円
	1年超			94百万円		1年超			125百万円
	計			199百万円		計			229百万円
	リース資産減損勘定の残高			- 百万円		リース資産減損勘定の残高			- 百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
	支払リース料			209百万円		支払リース料			137百万円
	リース資産減損勘定の取崩額			- 百万円		リース資産減損勘定の取崩額			- 百万円
	減価償却費相当額			209百万円		減価償却費相当額			128百万円
	減損損失			- 百万円		支払利息相当額			7百万円
						減損損失			- 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2.				
	未経過リース料								
	1年内			194百万円					
	1年超			311百万円					
	計			506百万円					

(有価証券関係)

第47期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

第48期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式および関連会社株式で時価があるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	874	1,927	1,053
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	874	1,927	1,053
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	22	19	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22	19	2
合計		896	1,947	1,050

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
294	129	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,250

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第47期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

第48期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的

当社は、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第47期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

第48期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	第48期 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	1,296 百万円
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務	1,296
(4) 未認識数理計算上の差異	152
(5) 退職給付引当金	1,448

3. 退職給付費用に関する事項

	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	337 百万円
(2) 利息費用	21
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	14
(4) その他(注)	506
(5) 退職給付費用	850

(注) 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第48期 (平成18年12月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度から15年

(ストック・オプション等関係)

第48期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第47期 (平成17年12月31日)	第48期 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 1,791	繰越欠損金 746
その他 114	その他 95
繰延税金資産合計 1,906	繰延税金資産合計 842
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金損金算入超過額 439	退職給付引当金損金算入超過額 609
役員退職慰労引当金 64	役員退職慰労引当金 45
投資有価証券評価損損金不算入額 69	関係会社株式評価損損金不算入額 677
関係会社株式評価損損金不算入額 649	貸倒引当金繰入超過額 44
貸倒引当金繰入超過額 101	ゴルフ会員権損金不算入額 138
ゴルフ会員権損金不算入額 172	厚生年金基金解散による未払退職金 1,344
厚生年金基金解散による未払退職金 1,354	繰越欠損金 1,730
繰越欠損金 1,157	その他 263
その他 168	繰延税金資産小計 4,853
繰延税金資産合計 4,177	評価性引当額 737
繰延税金負債	繰延税金資産合計 4,115
固定資産圧縮積立金 353	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 546	固定資産圧縮特別勘定積立金 63
繰延税金負債合計 899	固定資産圧縮積立金 576
繰延税金資産の純額 3,277	その他有価証券評価差額金 441
	繰延税金負債合計 1,082
	繰延税金資産の純額 3,033

第47期 (平成17年12月31日)		第48期 (平成18年12月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	42.1
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7
住民税均等割等	0.6	繰越欠損金に係る評価性引当額	27.8
その他	0.0	税率変更による影響	7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0

(持分法損益等)

第47期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第48期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	4,232
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	4,610
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	79

関連当事者との取引

第47期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

第48期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	コカ・コーラウエストホールディングス(株)	福岡市東区	15,231	飲料の製造・販売	被所有100.0%	兼任2名	飲料水の購入等	飲料水の購入 販売レポート他	47,409 5,338	売掛金 預け金 未収入金 買掛金 未払金	854 900 1,939 4,110 361

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社からの飲料水の購入等につきましては、同社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に準じております。



( 1株当たり情報 )

項目	第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,182.29	1,174.53
1株当たり当期純利益(円)	43.87	19.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第47期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,774	1,221
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	31	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,743	1,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,533	62,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第47期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年2月22日開催の取締役会において、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との共同持株会社制への移行を行う過程で、コカ・コーラウエストジャパン株式会社が会社分割を経て事業会社を傘下におく持株会社へと移行することを前提に、当該持株会社と当社が株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。

なお、平成18年3月30日開催の第47回定時株主総会において、当該株式交換契約について承認を得ております。

概要につきましては、「(近畿コカ・コーラボトリング株式会社)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第48期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

附属明細表  
 有価証券明細表  
 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	20,979	1,048
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	451	662
		三菱重工業(株)	900,000	486
		イオン(株)	56,056	144
		西日本旅客鉄道(株)	200	101
		(株)大阪酒販会館	160	80
		(株)フジオフードシステム	184	79
		イズミヤ(株)	74,566	63
		東海旅客鉄道(株)	51	62
		日本山村硝子(株)	177,000	57
		(株)ラウンドワン	120	42
		日本写真印刷(株)	11,440	41
		阪急阪神ホールディングス(株)	54,000	36
		関西国際空港(株)	840	31
		大和システム(株)	10,000	29
		コカ・コーラナショナルセールス(株)	400	20
		関西高速鉄道(株)	400	20
		日本観光ゴルフ(株)	10	17
		(株)WDI	16,000	15
		丸大食品(株)	37,488	13
		吉本興業(株)	6,160	11
		(株)エフ・ヴィ・コーポレーション	230	11
		京阪神不動産(株)	15,000	11
		(株)関西スーパーマーケット	13,200	10
		富士電機ホールディングス(株)	15,455	9
		(株)ファミリーマート	2,920	9
		日本カード(株)	300	9
		(株)コロワイド	14,238	8
		三国コカ・コーラボトリング(株)	6,000	6
		マックスバリュ西日本(株)	3,896	6
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	6	5
		(株)ダイエー	3,150	5
摂津都市開発(株)	100	5		
(株)上組	5,000	4		
(株)サークルKサンクス	1,900	4		
北海道コカ・コーラボトリング(株)	5,000	3		

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ダイヤモンドシティ	600	3
		(株)ポプラ	3,080	3
		(株)神戸物産	1,000	2
		(株)けいはんな	280	1
		(株)明石ケーブルテレビ	60	1
		(株)フレンドリー	3,600	1
		(株)きちり	20	1
		(株)ハナテン	7,000	1
		その他10銘柄	4,314	2
計			1,472,857	3,197

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,810	1,180	232	26,759	13,786	905	12,973
構築物	4,128	123	46	4,205	2,942	142	1,262
機械及び装置	28,045	752	343	28,454	22,080	1,182	6,373
工具、器具及び備品	5,055	282	129	5,208	4,265	320	943
販売機器	59,642	7,952	7,425	60,169	44,758	6,142	15,411
土地	17,088	832	192	17,728	-	-	17,728
建設仮勘定	85	-	85	-	-	-	-
有形固定資産計	139,856	11,125	8,456	142,525	87,833	8,694	54,692
無形固定資産							
ソフトウェア	5,445	1,027	907	5,565	2,651	1,193	2,913
電話加入権	116	-	116	-	-	-	-
施設利用権	66	-	-	66	20	1	45
ソフトウェア仮勘定	190	20	184	26	-	-	26
無形固定資産計	5,817	1,047	1,208	5,657	2,671	1,194	2,985
長期前払費用	5,368	1,580	1,920	5,028	2,580	1,735	2,447 ( 1,316)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	神戸新拠点新築工事	789百万円
販売機器	自動販売機の購入	6,126百万円
	未使用販売機器の貯蔵品からの振替	1,161百万円
土地	神戸新拠点土地(灘浜)購入	832百万円
ソフトウェア	営業所システム追加開発	349百万円
長期前払費用	販売契約金	1,383百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

販売機器	自動販売機の除却および売却	6,821百万円
長期前払費用	販売契約金	1,706百万円

3. 長期前払費用の( )内の数値は1年以内償却予定の長期前払費用で内数であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

#### 社債明細表

該当事項はありません。

#### 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,344	2,000	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000	2,000	0.9	平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	7,344	4,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	-	-	-

#### 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	582	125	286	52	369
役員退職慰労引当金	157	35	85	-	107

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の減少による取崩額であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="http://www.ccwh.co.jp/">http://www.ccwh.co.jp/</a> )に掲載して行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	6月30日現在および12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数に応じてコカ・コーラギフト券(500mlPET製品用、全国共通券)をそれぞれ同年9月および翌年4月に贈呈する。 100株以上500株未満所有の株主 一律3枚(1,764円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 一律4枚(2,352円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 一律6枚(3,528円相当) 5,000株以上所有の株主 一律12枚(7,056円相当)

(注) 1. 株券喪失登録

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	住友信託銀行株式会社	
取次所	住友信託銀行株式会社	全国各支店	
登録手数料	株券喪失登録の申請 1 件につき	10,000円	
	申請にかかる株券 1 株につき	500円	
新券交付手数料	無料		

2. 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・ 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成18年2月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）および第7号（会社分割計画の承認）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 臨時報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない有価証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第48期）（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）平成18年3月27日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成18年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成18年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 臨時報告書

平成18年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (7) 半期報告書

（第49期中）（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）平成18年9月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、退職給付引当金について「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同持株会社方式による経営統合を目的として、平成18年2月22日開催の取締役会において、会社分割に係る計画の承認決議を行い、また、当該取締役会における承認決議を経て、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月23日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 姫野 幹弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が、平成18年5月1日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月8日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社との資本業務提携契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 重要な会計方針に記載のとおり、会社は、退職給付引当金について「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同持株会社方式による経営統合を目的として、平成18年2月22日開催の取締役会において、会社分割に係る計画の承認決議を行い、また、当該取締役会における承認決議を経て、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 姫野 幹弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が、平成18年5月1日以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月8日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社との資本業務提携契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。